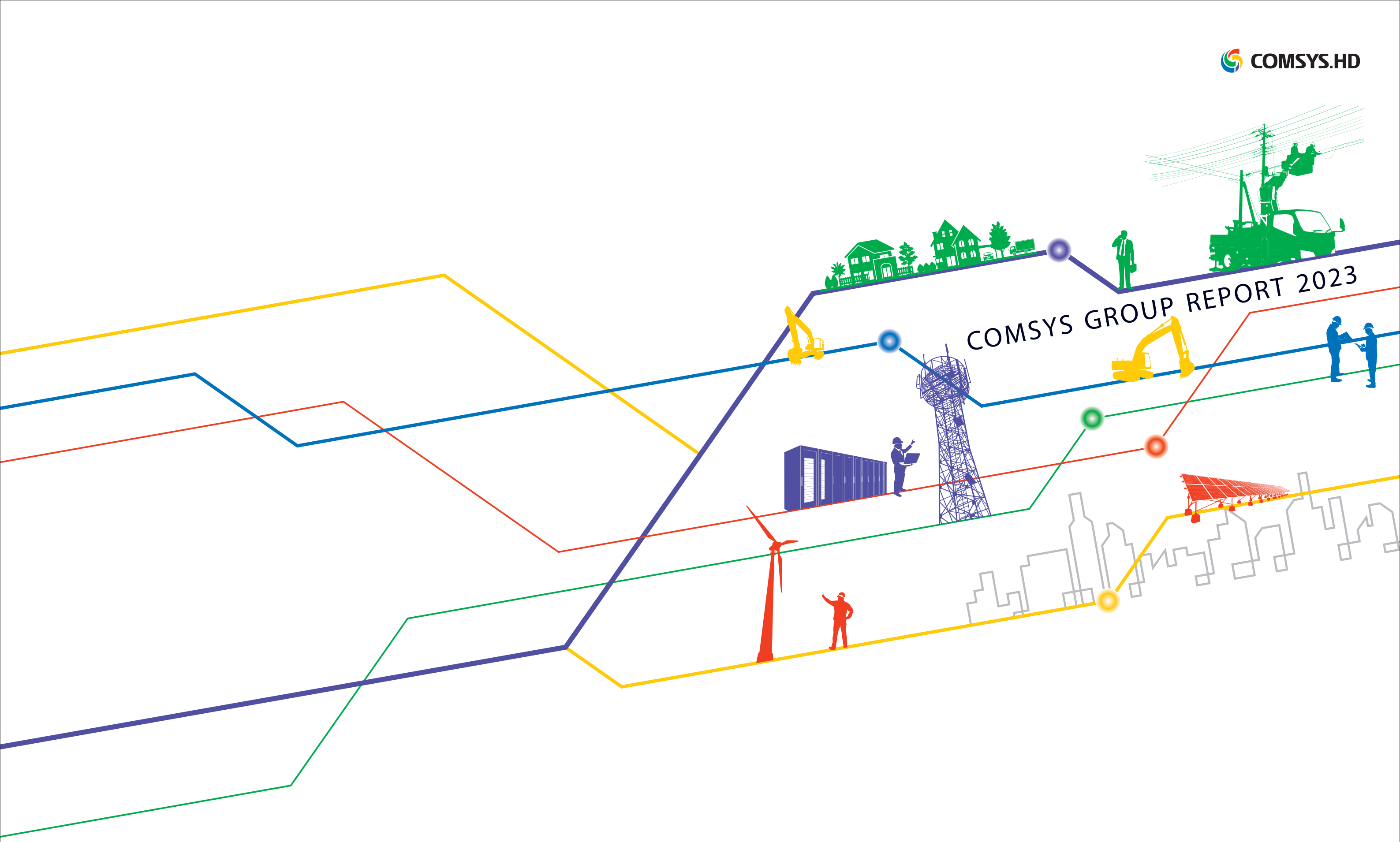




COMSYS GROUP REPORT 2023

コムシスグループ経営理念



私たちコムシスグループは、グループ一体となり、外部の様々なプレイヤーとも強力な協業・連携を図りつつ経営理念を実現します

経営理念

- 「時代をになう多様なインフラ建設」でお客様に選ばれ続ける企業を創ります
- 「豊かな生活を支える社会基盤づくり」で国と地域に貢献します
- たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します

経営理念の実現に向けた経営戦略

戦 略

コムシスビジョン NEXT STAGE 2023

CONTENTS

outline

コムシスグループ経営理念	01
財務・非財務ハイライト	02
コムシスグループとは	03
強みとビジネスモデル	05
価値創造プロセス	07

strategy

中期経営計画の進捗	09
トップメッセージ	11
副社長メッセージ	13
財務戦略	14
セグメント別事業戦略	15

ESG

サステナビリティと主要課題	19
地球環境問題への取り組み	21

TCFD提言に基づく情報開示	22
安全・安心の追求	25
人権の尊重	26
人材の育成	27
新任社外取締役メッセージ	29
株主・投資家との対話	30
コーポレート・ガバナンス	31

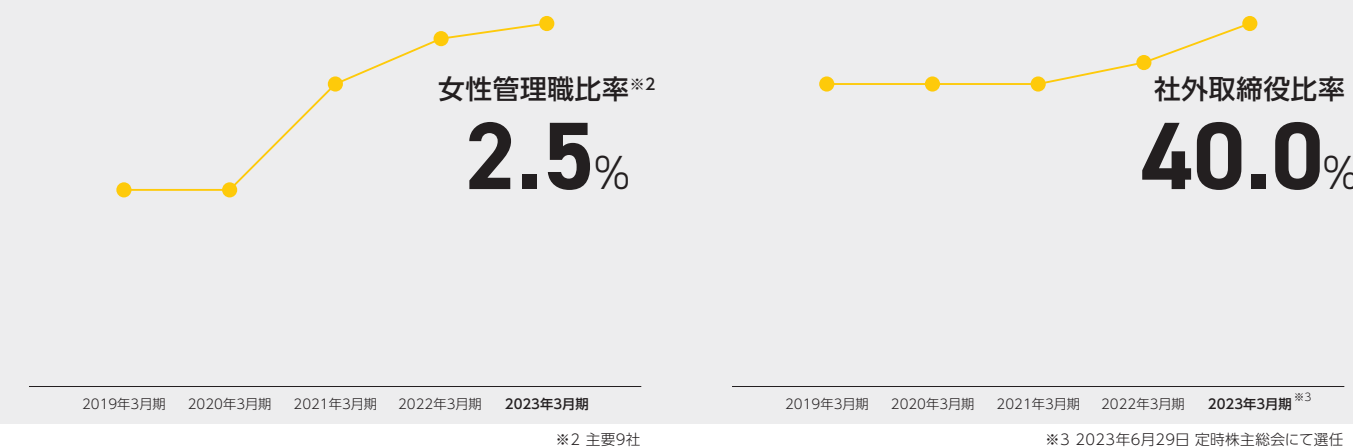
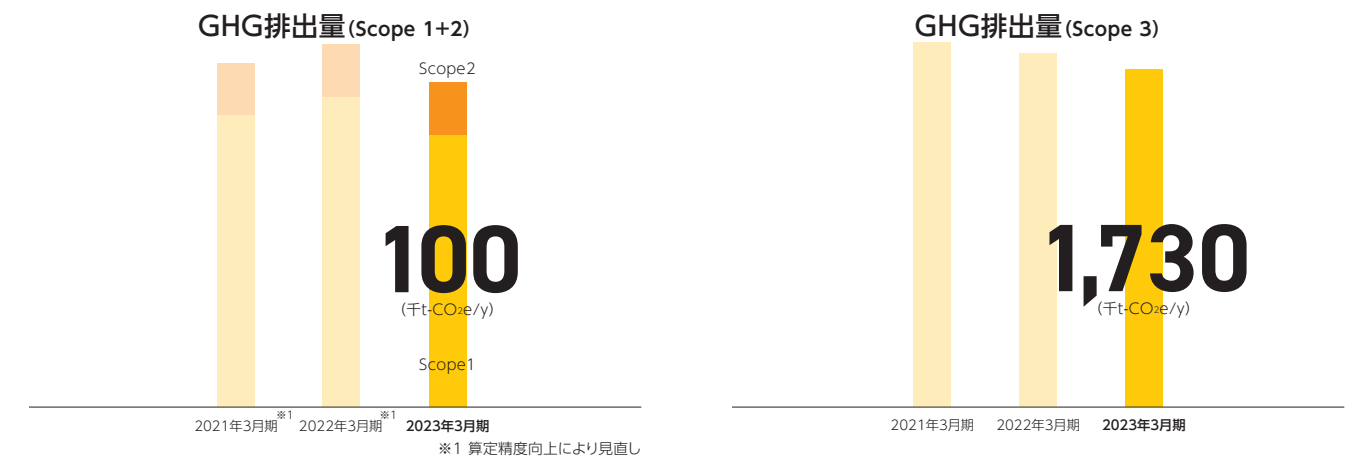
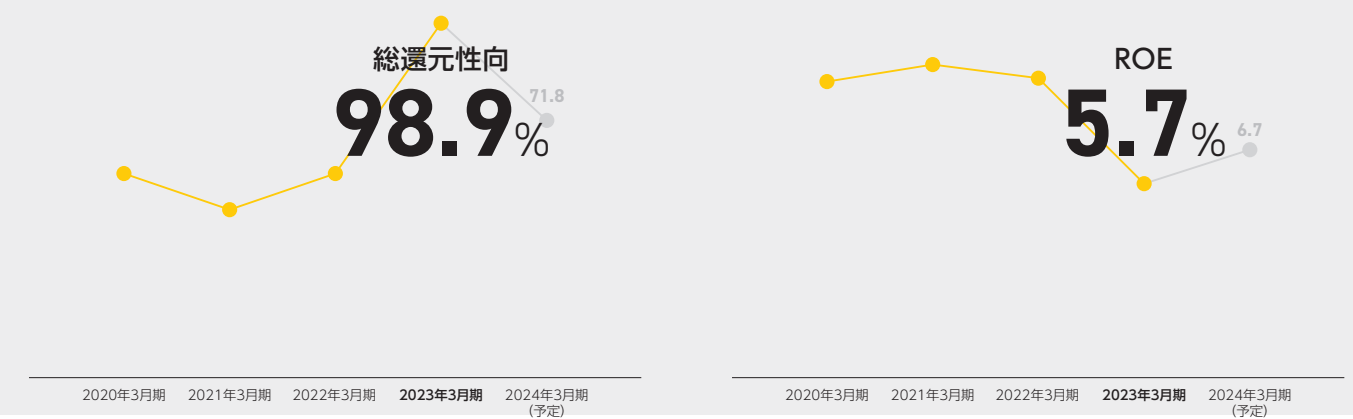
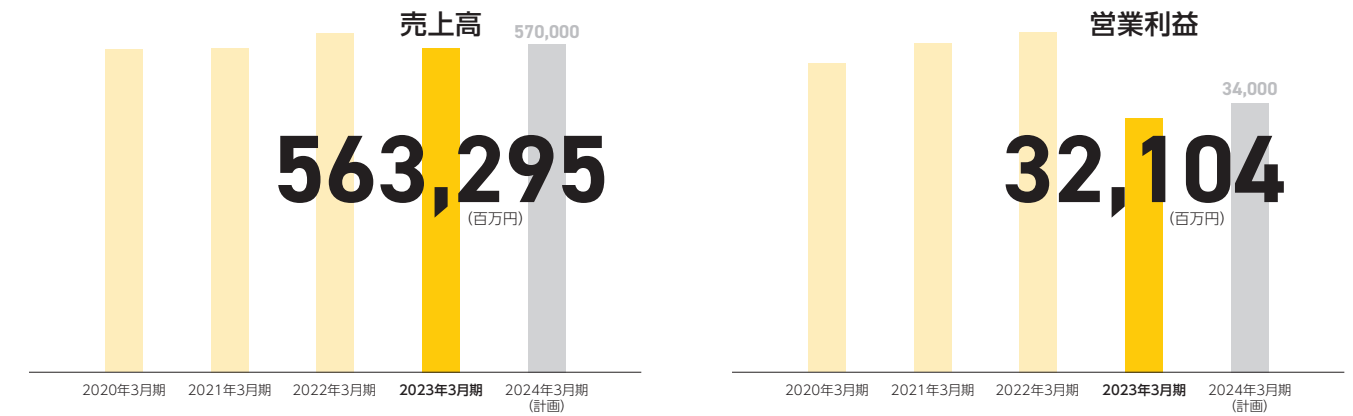
data

11年間財務データ	37
非財務データ	39
株式データ	40

about us

企業情報/編集方針	41
「牛の世界はキレイ」	42

財務・非財務ハイライト



コムシスグループとは

◆ 総合エンジニアリング企業として

コムシスグループは、日本の通信インフラを支える情報通信建設会社として情報通信技術の進歩、情報通信業界の発展とともに歩んできました。70年近くにわたる通信インフラ構築を通じて培った経験・スキルと、各地の情報通信建設会社との経営統合によって全国に拡大したリソースを活用し、現在コムシスグループは「NTT設備事業」、「NCC*設備事業」、「ITソリューション事業」、「社会システム関連事業」の4事業セグメントを中心とした、通信インフラ・社会インフラ整備をトータルで受注する総合エンジニアリング企業として事業を展開しています。NTT設備事業においては、NTT認定の情報通信建設会社として3社のみ参画が許可されてお



1974年 我が国初の光ファイバケーブル伝送方式工事を受注

り、コムシスグループはその一角を占めるとともに、最大の市場占有率を誇っており、市場におけるポジショニングは揺るぎないものになっています。

現在の通信業界の動向としては、通信キャリアのお客様が通信サービスだけでなく、コンテンツや金融サービスなどのプロバイダーとして業容を拡大していく傾向にあります。コムシスグループもお客様のニーズに応え続けるため、これまでの事業の枠にとらわれない業容拡大と事業改革が課題となっています。

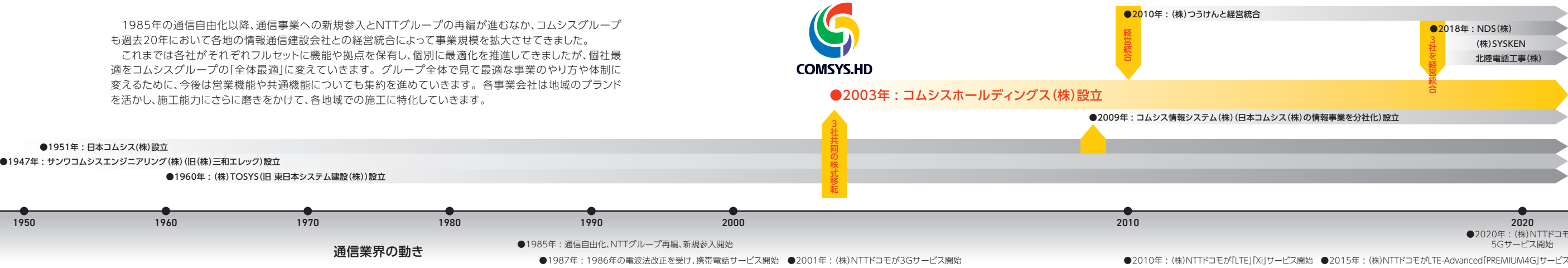
グループの全体最適化ならびに提供サービスの付加価値向上に向けた取り組みを通じて競争力をさらに高め、「私たちコムシスグループは、グループ一体となり、外部の様々なプレイヤーとも強力な協業・連携を図りつつ経営理念を実現します」という経営理念のもと、「お客様」「社会」「株主およびグループ従業員」の3つのステークホルダーに貢献してまいります。

グループ全体でリソースを最適化しつつ事業会社それぞれの地域で培ってきた営業基盤とブランド力を活かせるよう、事業セグメントごとに会社間を横断したグループ連携を強化しています。特に成長事業であるITソリューション事業、社会システム関連事業では、仮想的に各社事業を統括する「バーチャルカンパニー」制を採用。グループの全体最適を志向した経営にシフトし、売上拡大と生産性向上を追求していきます。

※NCC=New Common Carrierの略

セグメント	通信キャリア事業		ITソリューション事業	社会システム関連事業
	NTT設備事業	NCC設備事業		
売上高構成	49.7%		19.4%	30.9%
	39.7%	10.0%		
事業内容	通信キャリア向け情報通信工事  ●アクセス工事 ●ネットワーク工事 ●モバイル工事		IT分野におけるトータルソリューションサービス  ●装機配線 ●LAN/WAN、NW/クラウド ●音声系システム ●サーバ/ストレージ ●アプリケーション開発 ●ITソリューション運用保守	都市インフラに関する電気および土木などのコンストラクション  ●電気設備工事 ●太陽光・風力発電建設工事 ●通信土木工事 ●ガス管・上下水道管路工事
	NTTグループ向けに有線・無線ネットワーク構築における情報通信工事を行っています。また近年では、設備運営業務(保守・故障修理業務)も一部のエリアで受託しています。	NTTグループ以外の通信キャリア向けに有線・無線ネットワーク構築における情報通信工事、CATV工事、付帯設備工事を行っています。	全国施工体制と豊富な高度技術者により、企画提案から構築／開発、保守運用まで、お客様の業務に最適なITトータルソリューションサービスを提供します。	上下水道工事および電気・通信設備の設計・施工をはじめ、ガス関連設備の構築、さらに太陽光発電・バイオマス発電などの環境エコ関連事業を行っています。
主要事業会社グループ	グループ連携	グループ連携	バーチャルカンパニー	バーチャルカンパニー
日本コムシスグループ	●		●	●
サンワコムシスエンジニアリンググループ		●	●	●
TOSYSグループ	●		●	●
つうけんグループ	●		●	●
NDSグループ	●	●	●	●
SYSKENグループ	●	●	●	●
北陸電話工事グループ	●	●	●	●
コムシス情報システムグループ			●	

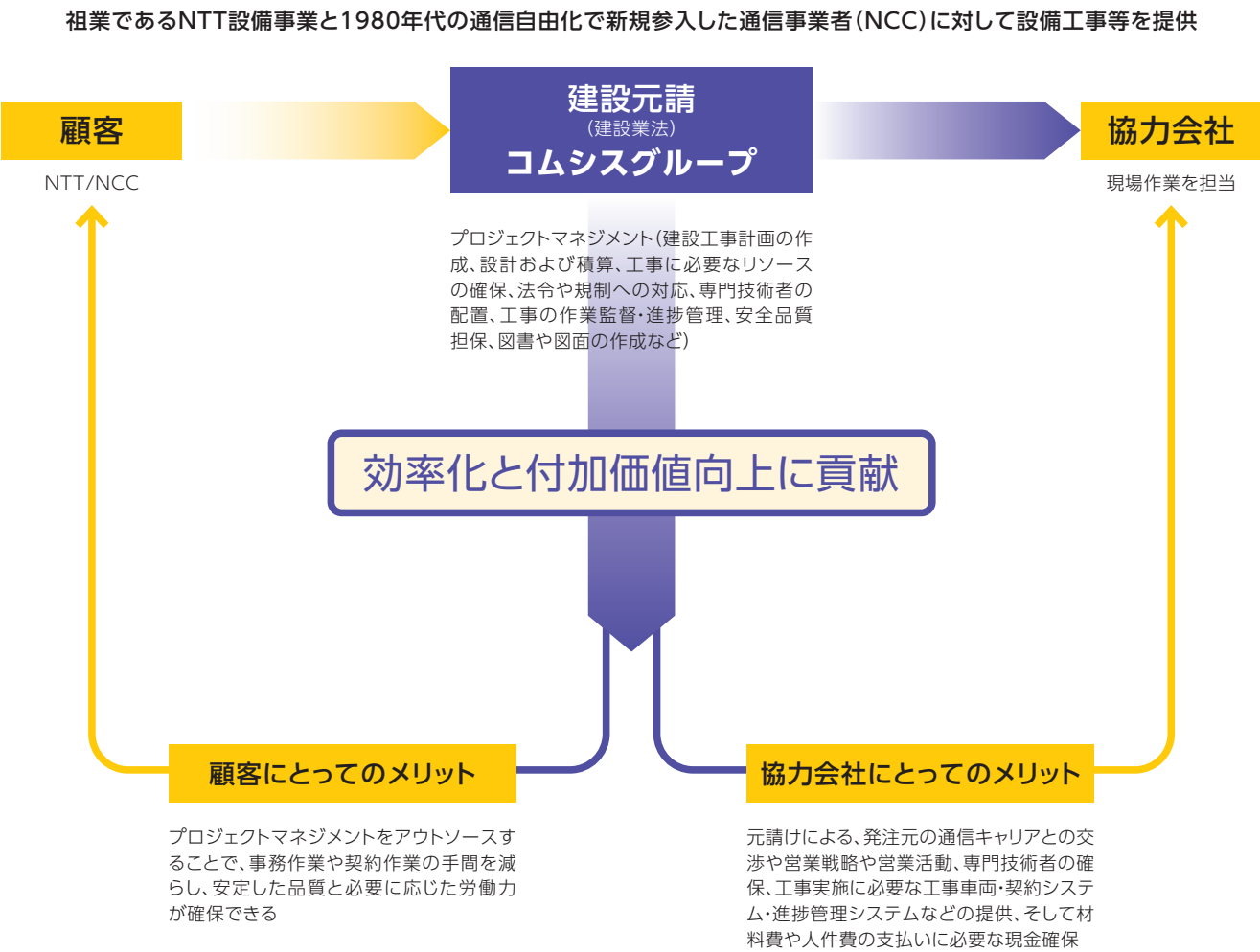
沿革



強みとビジネスモデル

情報通信工事から出発したコムシスグループは、今や通信インフラ、社会インフラ整備をトータルで行う総合エンジニアリング企業として、通信キャリア事業、ITソリューション事業、社会システム関連事業を行っており、事業ごとに独自のビジネスモデルを構築し、企業価値の創出、向上につなげています。

通信キャリア事業のビジネスモデル

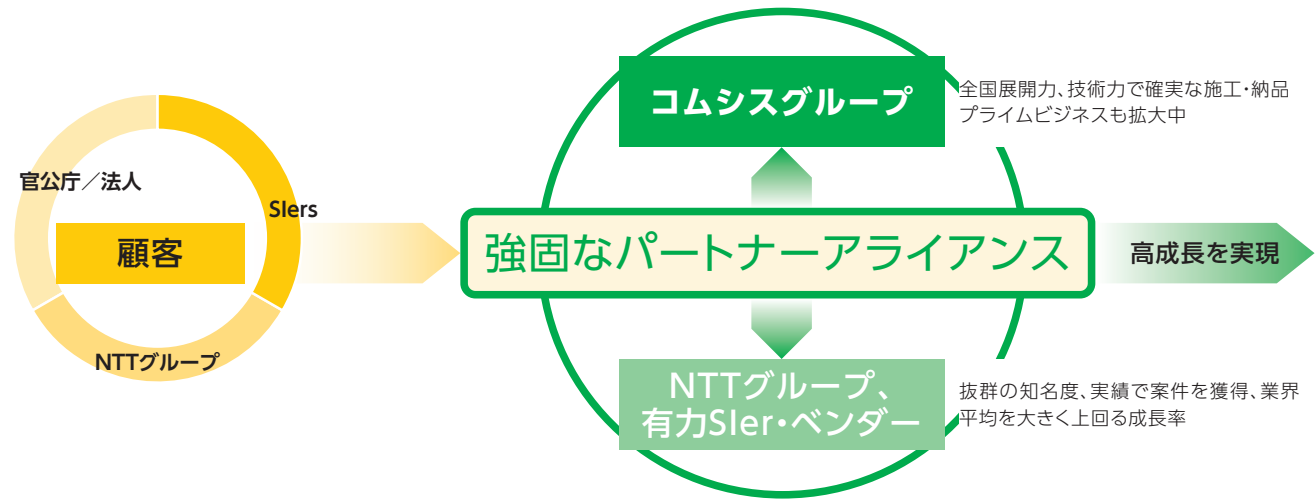


◆ コムシスグループの強みと課題

強み① ポジショニング 通信技術が進歩するたびに、情報通信工事事業は通信機器の設置や入れ替え、携帯電話基地局の新/増設や設備の更改という形で情報通信技術の高度化の恩恵を受けてきました。また、情報通信建設業界は法令遵守や体制整備および施工技術の面から参入障壁が高く、現在のポジションそのものが強みであると言えます。	強み② 豊富なリソース コムシスグループには監理技術者に加え、ITソリューション事業におけるプロフェッショナルである高度資格の保有者が多数在籍しています。全国に広がるネットワークを活かした全国規模の工事や、例えば、太陽光発電所の建設などの土木工事から電気工事まで技術領域横断型となる案件にワンストップで対応することが可能です。	【IT資格取得者数】 <table><thead><tr><th>資格名称</th><th>人数(名)</th></tr></thead><tbody><tr><td>高度情報処理*</td><td>141</td></tr><tr><td>応用情報処理</td><td>207</td></tr><tr><td>基本情報処理</td><td>574</td></tr><tr><td>PMP</td><td>96</td></tr><tr><td>LPIC Level3</td><td>53</td></tr><tr><td>CCIE</td><td>70</td></tr><tr><td>CCDP</td><td>13</td></tr><tr><td>CCNP</td><td>315</td></tr></tbody></table> ※PM・SC・DB・NWなど	資格名称	人数(名)	高度情報処理*	141	応用情報処理	207	基本情報処理	574	PMP	96	LPIC Level3	53	CCIE	70	CCDP	13	CCNP	315	【技術系資格取得者数】 <table><thead><tr><th>資格名称</th><th>分類・等級</th><th>人数(名)</th></tr></thead><tbody><tr><td>電気工事施工管理技士</td><td>1級</td><td>631</td></tr><tr><td>土木工事施工管理技士</td><td>1級</td><td>640</td></tr><tr><td>管工事施工管理技士</td><td>1級</td><td>209</td></tr><tr><td>建築工事施工管理技士</td><td>1級</td><td>60</td></tr><tr><td>電気工事士</td><td>第1種</td><td>652</td></tr><tr><td>技術士</td><td>電気電子部門</td><td>9</td></tr><tr><td></td><td>建設部門</td><td>14</td></tr><tr><td>建築士</td><td>1級</td><td>30</td></tr></tbody></table>	資格名称	分類・等級	人数(名)	電気工事施工管理技士	1級	631	土木工事施工管理技士	1級	640	管工事施工管理技士	1級	209	建築工事施工管理技士	1級	60	電気工事士	第1種	652	技術士	電気電子部門	9		建設部門	14	建築士	1級	30	強み③ 強固な信頼関係 NTTグループをはじめとした各通信キャリアとの長年にわたる継続的な取引を通じて、コムシスグループは顧客との強固な信頼関係を築いてまいりました。顧客からの期待や要望に応える形で培ってきた様々な経験やキャリアグレードを満たす高度な技術水準・品質基準が、さらなる信頼向上につながっています。	強み④ 文化・社風 社員の持つ「最後までやりきる姿勢」も強みの一つです。良く言えば真面目、悪く言えば愚直な社風のなか、安全、品質、納期、コストにコミットする姿勢がお客様やパートナーからの信頼と長年の取引に結実しています。また、過大なリスクを避ける堅実な経営姿勢は、安定した財務体質につながっています。
資格名称	人数(名)																																																	
高度情報処理*	141																																																	
応用情報処理	207																																																	
基本情報処理	574																																																	
PMP	96																																																	
LPIC Level3	53																																																	
CCIE	70																																																	
CCDP	13																																																	
CCNP	315																																																	
資格名称	分類・等級	人数(名)																																																
電気工事施工管理技士	1級	631																																																
土木工事施工管理技士	1級	640																																																
管工事施工管理技士	1級	209																																																
建築工事施工管理技士	1級	60																																																
電気工事士	第1種	652																																																
技術士	電気電子部門	9																																																
	建設部門	14																																																
建築士	1級	30																																																

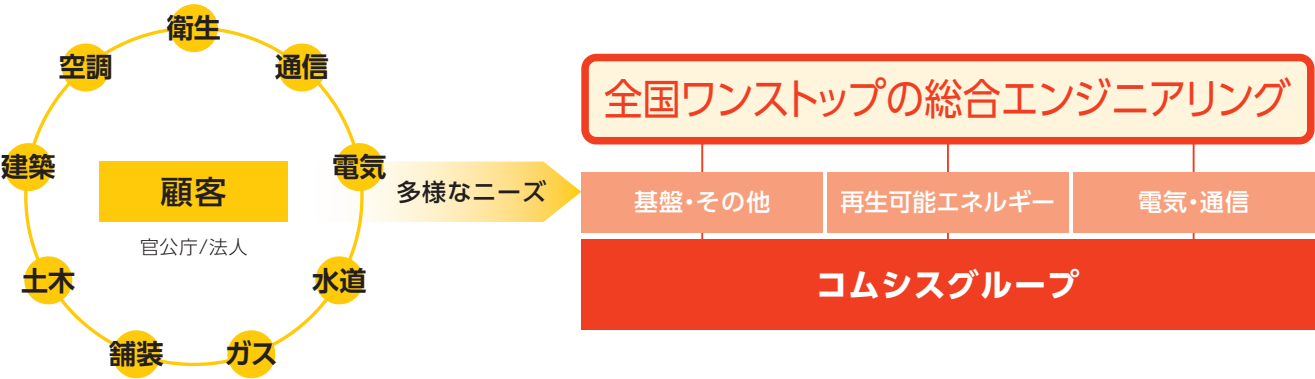
ITソリューション事業のビジネスモデル

国内外の有力Sler・ベンダーとの「強固なアライアンス」により、市場平均を上回る事業成長を実現。Sler・ベンダーにとっては、コムシスグループの「全国展開力」「技術力」の活用により、日本全国でのスピーディーな事業推進が可能



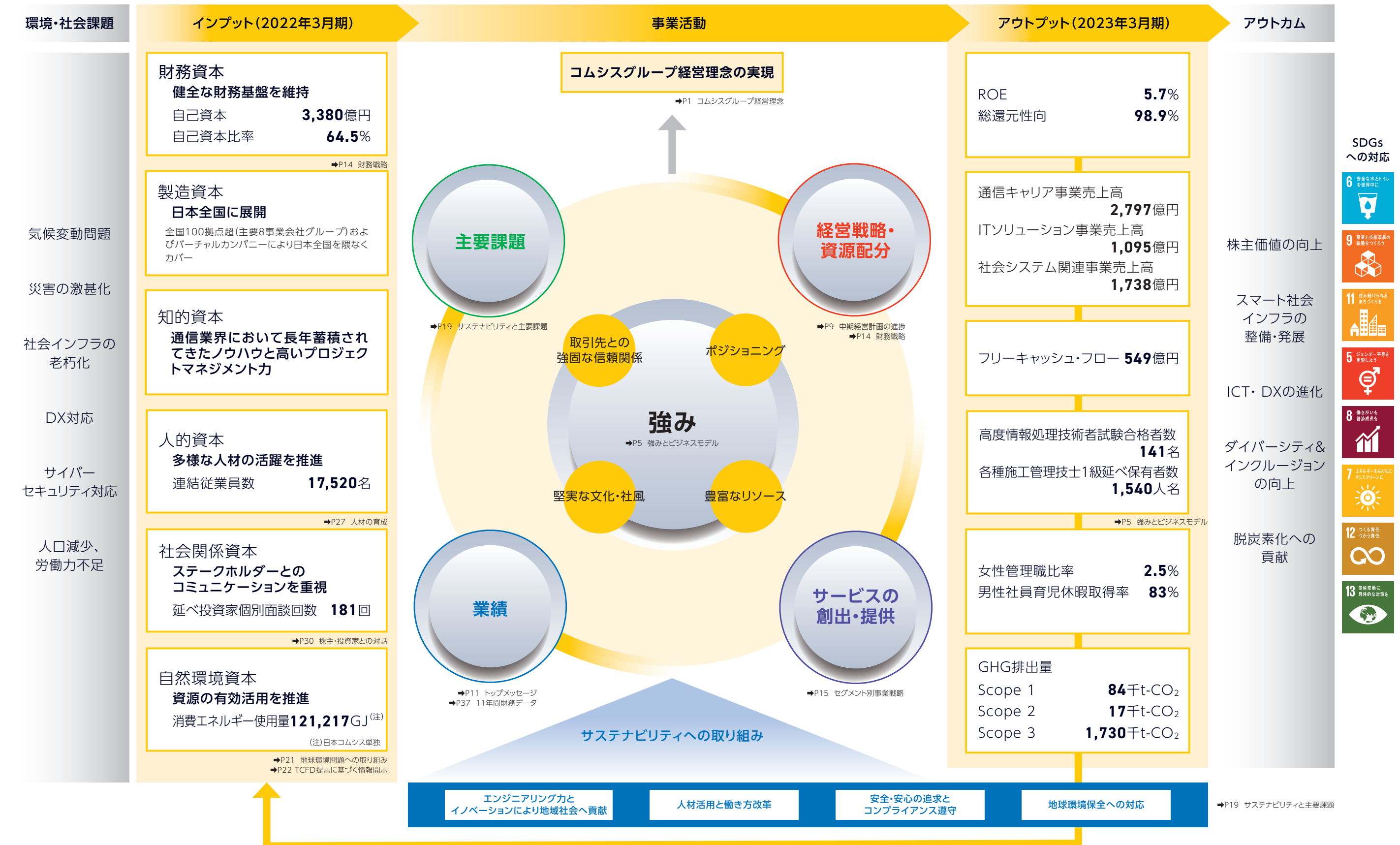
社会システム関連事業のビジネスモデル

官公庁、地方自治体を中心に、「電気・通信」「再生可能エネルギー」「基盤・その他」の3つのサブセグメントにおいて、全国ワンストップの総合エンジニアリングを提供



価値創造プロセス

コムシスグループは、経営資本を適切かつ効率的に運用することで、気候変動問題への対応やスマート社会の整備・発展に資する価値を創出し、持続可能な社会の実現に貢献し、コムシスグループの持続的な成長を目指しています。



中期経営計画の進捗

コムシスグループは、中期目標として「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」を進めてまいりましたが、取り巻く事業環境の変化などにより、最終年度となる2024年3月期の業績目標を再設定しました。

NEXT STAGE 2023

【再設定後の業績目標】

売上高 **5,700億円以上**
 営業利益 **340億円以上**
 営業利益率 **6.0%以上**
 総還元性向 **70%目安を継続**

◆ 2023年3月期の業績

事業環境の急激な変化により対前期減収減益

【通信キャリア】分野

高度無線環境整備工事の反動減およびモバイル関連工事の投資抑制の継続が大きく影響し売上高が減少。

【ITソリューション】【社会システム関連】の成長分野

原材料価格の高騰、部材不足などのサプライチェーンの混乱により採算性が低下。

◆ 2024年3月期 事業計画

成長事業を中心に増収増益に向けてリスタート。

【通信キャリア】分野

新事業領域の獲得とエリアマネジメント強化による生産性向上。

●全国拠点をベースにした、IT系フィールドサービスなどの周辺事業領域の拡大 ●業務プロセスの標準化 ●エリアフリー業務の一元化

【ITソリューション】【社会システム関連】の成長分野

拡大するIT市場、社会インフラ整備ニーズなどの確実な取り込みおよび受注力強化による事業拡大。

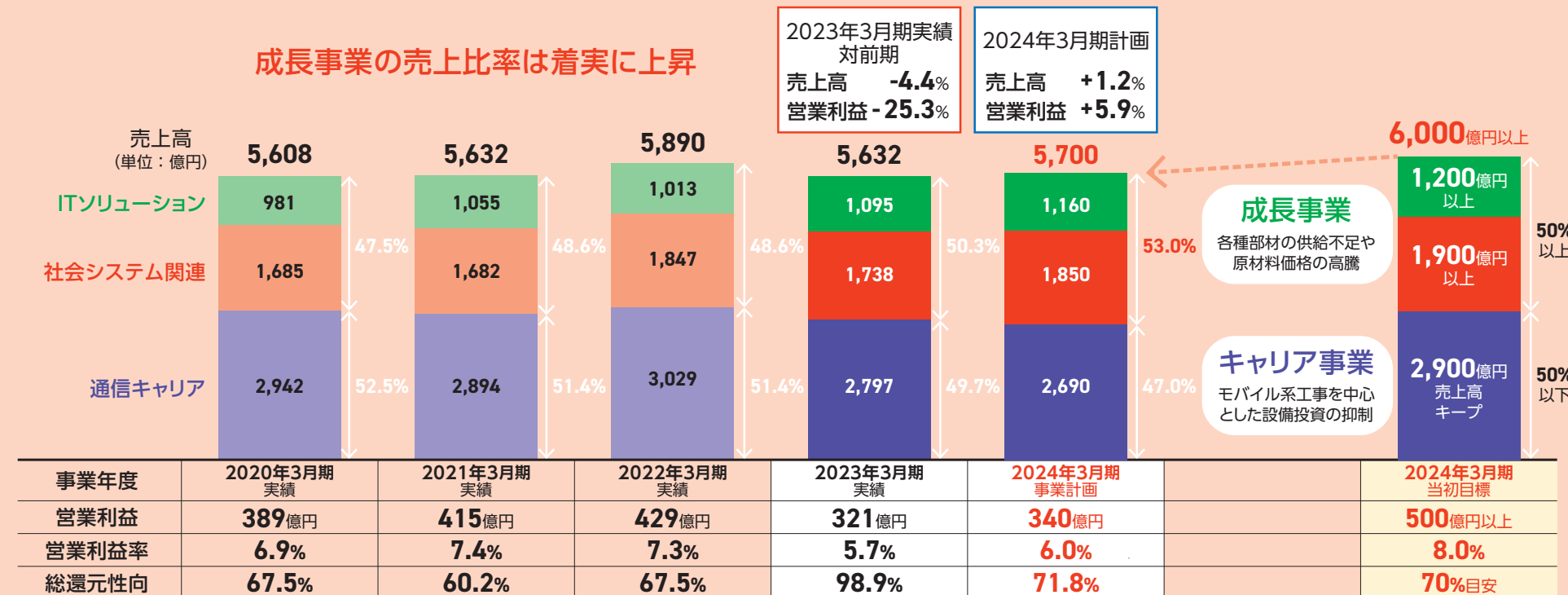
●社会のDX化促進によるIT市場の拡大、無電柱化事業、上下水道事業などの社会インフラ構築・更改需要の取り込み ●バーチャルカンパニーによる受注力、施工力の最大化 ●グループリソースの最大活用による事業拡大 ●M&Aによる成長基盤強化

コムシスビジョン NEXT STAGE 2023の進捗

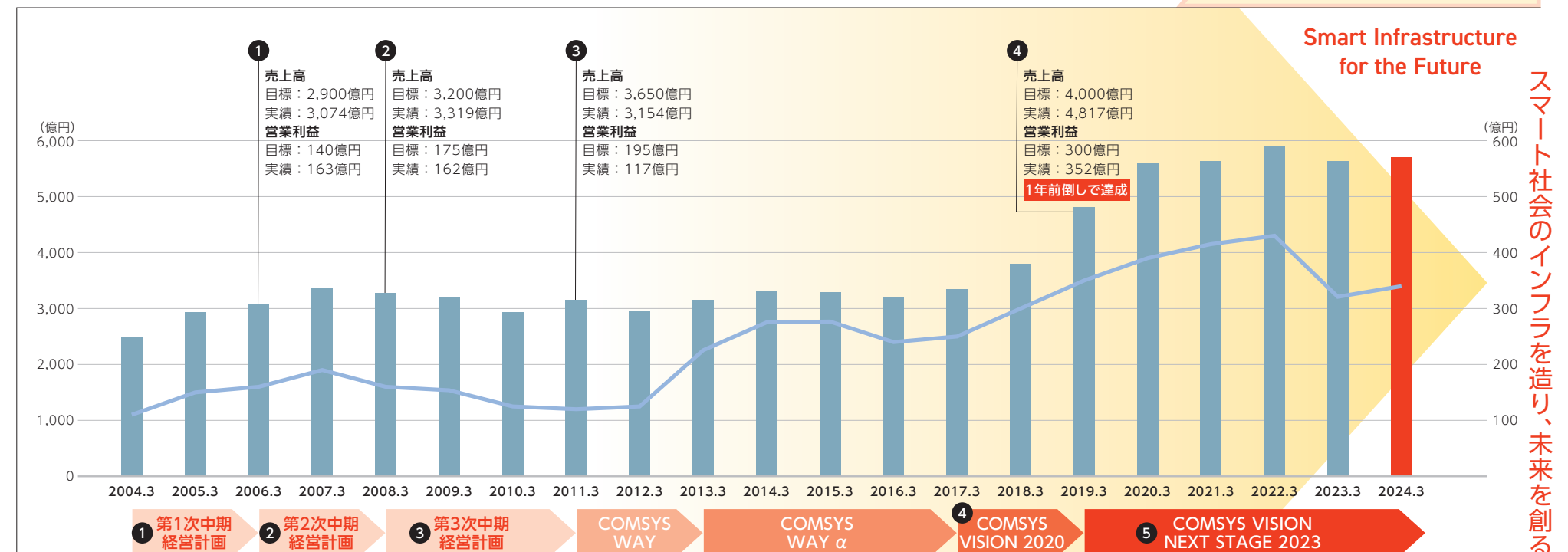
事業環境の激変により、最終年度計画値(売上高/営業利益額・率)を再設定

コムシスビジョン NEXT STAGE 2023

【成長事業の売上比率は53%へ拡大】【総還元性向70%目安は維持】



中期経営計画と業績の推移



トップメッセージ



コムシスホールディングス株式会社

代表取締役社長

加賀谷 卓

外部環境の変化へ適切に対応し、
あらゆる事業機会を着実に捉えることで、
持続的な成長を目指します。

グループ経営理念および 基本方針の絶え間ない実践

コムシスホールディングス(以下「コムシスグループ」)はグループ経営理念のなかで、『時代をになう多様なインフラ建設』でお客様に選ばれ続ける企業を創ります』『豊かな生活を支える社会基盤づくり』で国と地域に貢献します』『たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指します』、という3つの基本方針を掲げています。当理念および方針のもと、コムシスグループは通信建設業界のリーディングカンパニーとして社会経済活動を根底から支え、次世代へと発展させていく様々なインフラ建設に取り組んできました。今後とも、豊かな生活を支える社会インフラをつくり続けることで、様々な社会課題の解決に貢献していく所存です。

事業環境の急激な変化が影響し、 対前期で減収減益

2023年3月期のNTT設備事業において、高度無線環境整備工事の反動減およびモバイル関連工事の投資抑制により、受注高・売上高共に対前期では減少、対計画で増加となりました。また、NCC設備事業は、NCC各社のモバイル関連投資が活発であったことから、対前期および対計画で増加しました。ITソリューション事業は、大型公共案件の受注により、受注高・売上高共に対前期で増加した一方、工事部材等の納入遅延等による工事進捗遅れが影響し、対計画では受注高・売上高とも減少しました。社会システム関連事業は、バーチャルカンパニー活用による営業強化を図り、受注拡大に取り組んできましたが、サプライチェーンの混乱による資材不足や価格高騰の影響を受け、受注高・売上高共に対前期および対計画で減少を余儀なくされました。

これらの結果、受注高は5,530億円(対前期・40億円)、売上高は5,632億円(対前期・257億円)、営業利益は321億円(対前期・108億円)となりました。なお、利益面については、再生可能エネルギー関連の一部プロジェクトにおいて不採算案件が発生し、その一過性損失処理が影響する形となりました。

事業環境の激変状況を鑑み、 中期ビジョン最終年度計画値を再設定

エネルギー価格や原材料価格高騰のなか、通信事業者の設備投資減少など厳しい事業環境は続き、今後も先行き不透明な状況が想定されます。これらを総合的に勘案し、コムシスグループは「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」最終年度(2024年3月期)目標について、当初掲げていた「総還元性向70%目安」は維持しつつ、売上高(6,000億円以上⇒5,700億円以上)、営業利益(500億円以上⇒340億円以上)、営業利益率(8.0%以上⇒6.0%以上)という設定見

直しを行いました。苦渋の経営判断であったことは言うまでもありませんが、他方、この1年を「成長事業を中心に増収増益に向けてリスタート」する年として位置付け、再設定した各目標達成に向けてあらゆる施策に邁進していく所存です。

その主たる取り組みとして、通信インフラ分野では、各エリア拠点をベースに、IT系フィールドサービスやデリバリーといった周辺事業領域の受注拡大に注力していきます。また、ITソリューション・社会システムの成長分野では、クラウドマイグレーションなど社会全体のDX化促進への対応、国土強靱化施策・社会インフラの構築および更改の取り組みに努めていきます。なお、成長分野の売上比率は現在50.3%にまで順調に拡大し、当ビジョン最終年度の2024年3月期では53%を計画しています。成長分野の比率が高まると利益率が下がるのでは、と問われることもありますが、これをカバーすべく、成長分野ではグループ一体運営によってリソースを最大活用し、利益確保に努めています。また、通信インフラ分野では、エリアマネジメント体制強化などによる生産性向上を通じ、利益確保に努めていることを付け加えさせていただきます。

資本収益性の改善に向けた取り組みの 必要性を真摯に認識

当社のPBRIは、直近1年間では1.0倍を下回り0.9倍前後の時期もありましたが、現在は1.0倍前後で推移しています。他方、2023年3月期は急激な経営環境の変化の影響を受け、ROEは前期8.8%から5.7%に、ROAも同8.8%から6.0%に低下しました。あらためて資本収益性の改善に向けた取り組みの必要性を真摯に踏まえたうえ、業績の向上(利益改善)、株主還元を通じた資本効率化に努めていく所存です。また、個人投資家向けIR活動等も積極的に展開しながら、市場評価の改善に取り組んでいきたいと考えています。

監督機能の強化と戦略的かつ機動的な 意思決定が行えるよう、取締役会をスリム化

コムシスグループでは、サステナビリティ委員会が中心となってSDGsやESGなどサステナビリティに関わる課題の検討や戦略策定を行い、持続的成長とSDGs目標達成に向けた取り組みを進めています。

これら取り組みの一環として今般、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上、および取締役会のガバナンス等の強化を目的に、取締役会の在り方を抜本的に見直すこととしました。その施策としまして2023年6月より、監督機能の強化を図るとともに戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう、取締役を4名減員して10名体制にしています。これにより社外取締役比率は40%となっています。また併せて、女性社外取締役1名を選任しました。この新たに選任された市川社外取締役には、公認会計士としての知見に加えて内部統制システムにも造詣が深いことから、コーポレートガバナンスの一層の強化への貢献に期待しています。

動向変化を注視しながら、新たな中期経営計画 やビジョンの制定について検討を進める

現在、足元の2024年3月期はコムシスグループにとって、「中期ビジョン最終年度としての総仕上げ」「成長事業を中心に増収増益に向けてリスタート」、さらには「次期中期経営計画の策定」など、非常に重要な意味を持つ1年となります。

激変する事業環境下においては、まだまだ先行き不透明な状況の継続が予想されますが、まずは今般見直しを行った2024年3月期目標の達成に向けて注力していく所存です。また、「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」の総仕上げと並行する形で、動向変化を注意深く見極めながら、新たな中期経営計画やビジョンの制定についても検討を進めていく計画です。今後とも、株主様、投資家様のご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

副社長メッセージ



コムシスホールディングス株式会社 代表取締役副社長
日本コムシス株式会社 代表取締役社長

田辺 博

コムシスグループの経営全体を包括する加賀谷社長からのメッセージの後を受け、副社長の私からは、コムシスグループの中核会社である日本コムシス株式会社の舵取りも司る立場として、幾つかご説明させていただきます。

コムシスグループのさらなる発展に向けて

まずは、「コムシスビジョン NEXT STAGE 2023」の最終年度である2024年3月期の目標達成を最優先で取り組みます。日本コムシスは、グループの収益全体の約半分を担っていること、ニーズの多い首都圏エリアを強みとしていること、グループ連携(バーチャルカンパニー)の牽引役であることから、一つでも多くの受注に努めるとともに、これまで手掛けてきたグループ共通のDXや効率化施策を着実に実行してまいります。

そのなかで、今後、中長期的にコムシスグループがさらなる発展をし、皆様の期待に応えていくための具体的施策を定めてまいります。今後の事業の方向性について、現時点で考えていることは次のとおりです。

情報通信基盤の構築と運営を担っていくことは変わらぬ使命

日本の情報通信基盤の品質やカバー率は世界トップレベルであり、コムシスグループはその構築・運営に貢献してきました。そしてこれからも、国内のキャリア各社が展開する、より高度な技術の導入や既存ネットワークの維持更改を第一線で支え続けていくことは変わらぬ使命です。また近年では、従来のキャリアの枠組みとは異なる事業者による情報通信基盤の構築も拡大してまいりました。コムシスグループはこのような多様化にもいち早く対応していくため、変化を捉える感度を高めるとともに技術や実行体制を磨いてまいります。

2024年3月期の目標達成に

最優先で取り組みます。

そして次期中期でさらなる発展を目指します。

豊かでサステナブルな社会づくりに向けて、高度で高品質なICTプラットフォーム、社会インフラ基盤を構築し続ける

これまでコムシスグループ各社は、各々が情報通信基盤の構築・運営で培った技術とノウハウにより、ITソリューション事業と社会システム関連事業を拡大してまいりました。そして2017年より、グループの連携をより加速させるためのバーチャルカンパニーを立ち上げました。2023年3月期には、その効果が目に見える形で現れてきています。2024年3月期、さらに次期中期経営計画においては、より高い成果を発揮できるよう、引き続き日本コムシスがバーチャルカンパニーの牽引役を努めてまいります。特にクラウド導入、ハイブリッド環境構築、社会インフラの構築維持や環境エネルギー分野は今後も成長が見込まれ、我々の技術やノウハウが活かせる分野であることから、特に注力してまいります。また、M&Aや実行体制の抜本的構造改革も併せて実施してまいります。

一方で、キャリア、デベロッパー、地方自治体等は様々な社会課題解決を前面に打ち出し、推進しています。そして、そこには必ずICT、DXが組み合わされています。我々が持つ情報通信、ITソリューション、社会システム関連のエンジニアリング力を組み合わせることにより、課題解決手段の社会実装に貢献することができますし、先々、それがグループの大きな事業の柱に育っていくと確信しています。

コムシスらしさである“着実な事業運営”をさらに磨く

現場第一線において安全で働きやすい環境を整備していくことは、社員やパートナー会社様に選ばれる存在になっていくための重要なテーマであると考えています。

特に、安全確保や信頼性の高さはコムシスグループのブランド力を支える基盤になっており、引き続き、安全や品質を最優先とする企業風土の構築に努めてまいります。今後、新たなチャレンジを続けつつも、そこに潜むリスクを見極める能力も高めながら、着実な事業成長を果たし、皆様の期待に沿えるコムシスグループであり続けるよう努めてまいります。

財務戦略



コムシスホールディングス株式会社
取締役 財務部長

真下 徹

財務の健全性と適切な資金運用

日本の通信インフラ、社会インフラを支える役割を担うコムシスグループとして、事業の継続性の確保を第一に考えて、健全な財務と適正な資金運用に重点を置くこれまでのコムシスグループ財務の基本方針を今後も変わらず堅持してまいります。

自然災害等だけでなく、予測不可能な事態に見舞われた場合にも、日本のインフラを守るという社会的責任を確実に果たすためには、適正な手元流動性を維持していくことが必要と考えます。

収益の約半分以上を占める通信キャリア事業は、小規模で工期が短く信用リスクの小さい安定した国内事業ですが、近年は、成長分野における新規大型案件の入金サイクルが長期にわたる機会も増加しており、経常的な運転資金確保の面で必要な額を必要な時だけ短期借入により調達する柔軟な運用へと変化させてまいりました。

今後も、資本効率の向上に配慮しつつリスクを勘案した借入れによる資金調達を行うなど、これまで以上にバランスを意識した財務戦略を志向し推進してまいります。

今後の成長投資について

近年の社会情勢の変化や通信建設業界の動向を踏まえ、成長分野である新領域への働きかけをより一層拡大させていくにあたっては、極力機会損失を最小化し、確実に成長ビジネスを育てていくことが重要となります。成長事業については、収益性だけでなく成長性や安全性も十分考慮のうえ事業を展開しており、大型案件の受注や出資の際には、想定リターンと資本コストを比較するなど、企業価値を損なわないよう慎重な検討を重ねてまいりました。

健全な財務状況を維持しつつ、
成長分野拡大のための投資を
より一層拡大させてまいります。

かつての光ファイバ網構築や5Gモバイル基地局整備などの通信設備工事による収益の大幅な増加がこれまでのようには期待できないなかで、成長分野における収益の飛躍的拡大を図るためには、オーガニックな成長だけでなく事業の早期立ち上げや外部リソース活用の積極的遂行を欠かすことはできません。M&Aも有力な選択肢であり、例えば、国内で建設ラッシュが続くと見込まれるデータセンター事業など今後も活況を呈する領域やその周辺事業領域、IT分野の事業成長に不可欠な技術者不足が深刻化しつつある領域など、社会システム関連事業やITソリューション事業を主な対象として、積極的なM&Aの実現を進めてまいります。

2023年3月末の自己資本比率は70%弱と、弊社が目指す基準は十分に上回っています。売上高数十億円から数百億円程度の経営基盤が安定した企業を対象として、成長可能性やコムシスグループの既存リソースとのシナジーを意識した積極的なM&Aを実施していきたいと考えています。

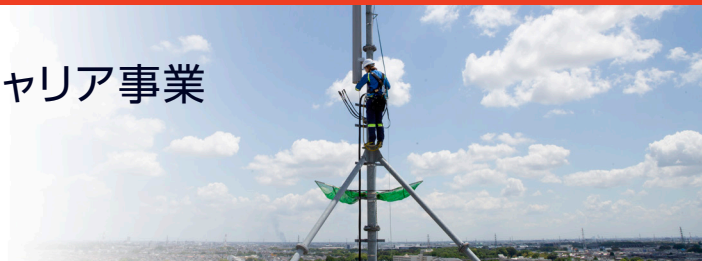
投資家の皆様へのメッセージ

上場会社としての責務はこれまで通り着実に全うしてまいり所存です。株主還元について、過去10年間の毎年増配を達成してきたところであり、また自己株式取得と合わせた総還元性向も、中期ビジョンにおいてお約束した70%の目安を確保してまいりました。

近年、資本コストや株価を意識した経営や投資家の皆様との建設的な対話をもとにした、企業価値向上への取り組みが求められています。コムシスグループとしても、中長期的な利益の拡大を図ることでROE向上を目指すとともに、資本効率を向上させることで皆様からの成長期待値をより拡大させることができると考えています。また、その結果として株価の上昇に寄与できると考えています。

これまでも投資家の皆様との対話を通して、数々の有益なご助言をいただいております。2024年3月期は現中期計画の最終年度でもあります。次期中期経営計画についても、投資家の皆様の期待にできるだけ応えられるよう、今後策定を進めてまいります。

セグメント別事業戦略：通信キャリア事業 (NTT設備事業・NCC設備事業)



◆ 事業概要

NTT設備事業は、アクセス(AC)事業、ネットワーク(NW)事業、モバイル(MB)事業からなる収益面で重要な事業であり、全国のNTT設備の建設工事や保守業務を手掛けています。AC事業およびNW事業は、NTT東日本グループ・NTT西日本グループ、NTTドコモグループ(旧NTTコミュニケーションズグループを含む)が主要な顧客で、お客様の保有する固定通信網に関わる工事および保守が業務内容です。AC事業では、電柱や地下管路に敷設する通信ケーブル(メタル・光)の構築・開通、取り換え、撤去、故障対応、および通信用電柱の新設や建て替えなどを請け負っています。NW事業では、通信局舎やデータセンター内の通信装置や情報処理装置の設置、移設、撤去、配線作業、ならびに電力設備工事が主要業務で、通信装置の構成設定や故障対応なども請け負っています。

◆ 中長期的な市場動向

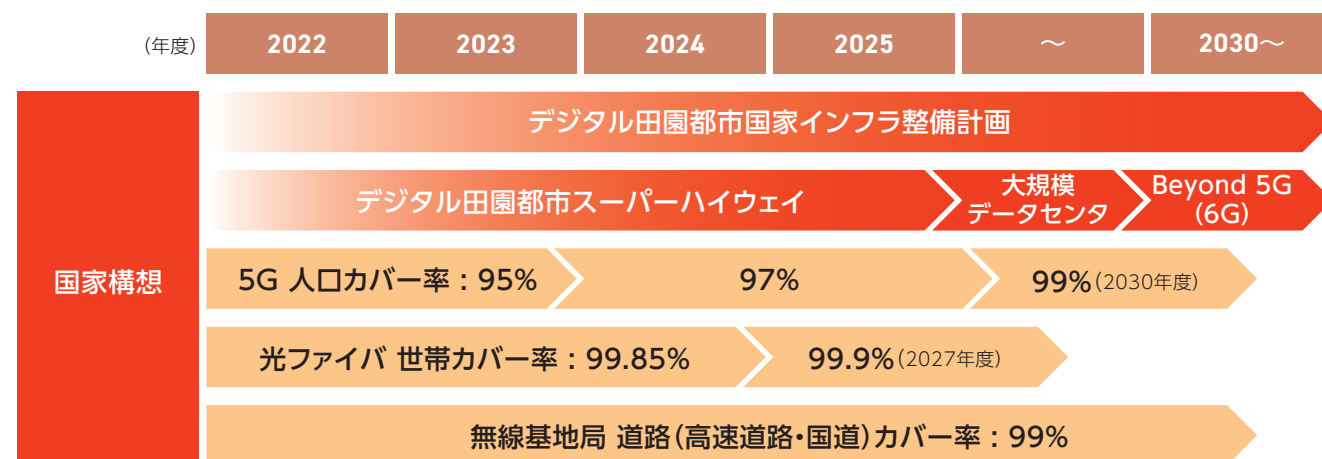
通信トラフィックの増加に対応するためのデータセンター関連業務や、NTTが発表した「IOWN構想」などを軸とした新中期経営戦略、「スマートエネルギー事業」に関連する電力事業、総務省が進める「デジタル田園都市国家構想」に伴う光ファイバ網の整備事業など、新たな事業機会はあるものの、NTT東西グループの固定通信網への設備投資は漸減が続く見通しであり、コムシスグループのNTT固定系事業の

MB事業は、主要顧客であるNTTドコモグループの携帯電話基地局の設置工事とその前段階にあたる折衝・コンサル業務(地権者との交渉など)、設計業務、モバイル通信設備に関わるネットワーク工事などが主な業務内容です。1980年代の通信自由化の後、新規参入した通信事業者はNCC(New Common Carrier)と呼ばれ、サンワコムシスエンジニアリングが中心となってNCC各社の設備構築を請け負っています。NCC設備事業の業務内容はNTT設備事業とほぼ同じ、KDDI、SoftBank、楽天モバイルといった通信キャリアやケーブルテレビ会社、電力会社といった顧客から、AC、NW、MB設備の構築の仕事を請け負っています。NTT設備事業と比べるとNCC設備事業においてはMB関連業務の割合が大きいことが特徴です。

収益も同様に減少すると見ています。

また、MB事業およびNCC設備事業においても、通信キャリア各社が5G展開を推進しており、一定量の業績が見込まれますが、4G周波数を活用することによる基地局新設工事の減少や、通信設備の小型化・シンプル化による工事の小規模化なども懸念されます。今後は、「デジタル田園都市国家構想」に伴う政府からの5G基地局整備計画の加速要請や、

キャリア系事業の見通し ～中長期的な市場動向～



ローカル5Gの制度化などに対するキャリア動向に対し迅速かつ効率的に対応していく必要があります。

NCC設備事業ではデジタル田園都市国家構想の実現に向け5G設備投資を拡大してきましたが、既存周波数5G転

用や、通信費値下げの影響、緩やかな5G普及などの理由で投資を緩め、2024年3月期は前年度と比較し投資抑制の傾向となります。

◆ 当期のトピック

OPEX削減および脱炭素化を目的とした旧設備の撤去工事は2023年3月期からKDDIの3G撤去、2024年3月期からSoftBankのPHS撤去が始まり、2025年3月期からSoftBankの3G撤去、2027年3月期からNTTドコモグループの3G撤去

が控えている状況です。コムシスグループとして5G基地局整備と並行して建設保守で培ったノウハウを活かし、撤去工事にも積極的に取り組んでいます。

◆ 戦略と施策

NTT設備事業では、収益の変動幅の大きさに対応するための周辺ビジネス拡大に向けて、キャリア周辺に留まらず、モバイルスキルに親和性のある業務について、官公庁・自治体、民間に至るまで営業領域を拡大します。

NCC事業では、NCC各社の設備投資動向により業績の影響が大きく、その状況を回避するためNCC各社の通信工事を取り巻く周辺ビジネスに受注を拡大し、体制維持を図ります。周辺ビジネスには、5Gとその周辺成長分野・サービス、DC設備構築、企業内設備構築、IoT、WiFi、プライベート5G、通信

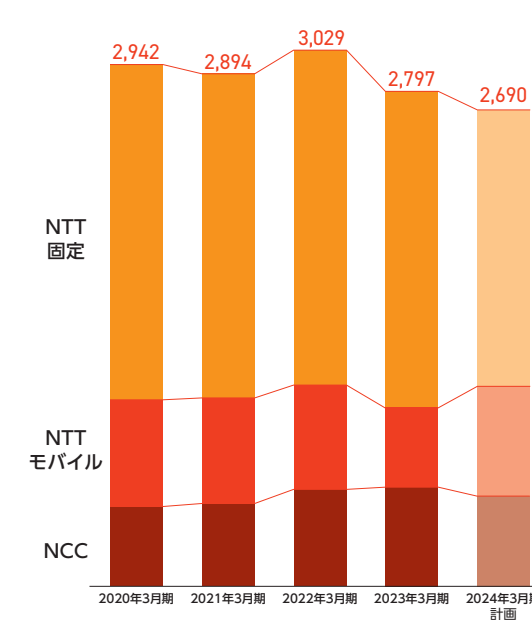
事業者再生可能エネルギー発電基盤構築などが含まれます。

5Gの基地局/NW/電力設備の構築で培った人材/技術を活かし、5Gのさらなる進化(Beyond 5G)およびその周辺成長分野/ビジネス(サービス)の基盤づくりに視野を広げていきます。

DX関連では、企業の働き方改革/生産性向上/NW高度化(超高速・超多接続・超低遅延)/安心・安全なセキュリティへの取り組みが進むなか、データセンター設備や企業内設備の構築事業を推進します。

通信キャリア事業連結売上高*

(単位：億円)



※グラフの内訳は統括事業会社の単独単純合算値の比

価値創造トピック：ローカル5Gの取り組み



地域や産業の個別ニーズに応じて、企業や自治体等の様々な主体が、自らの土地内でスポット的に柔軟に構築できるローカル5Gが普及拡大しているなか、コムシスグループでは調査設計～施工保守まで、お客様のご要望に合わせた提案構築によりお応えするとともに、固定系技術とモバイル系技術を融合した複合技術者の育成にも注力しています。



Outdoor RUアンテナGPS取り付けの様子

価値創造トピック：自然災害からの迅速な復旧対応



コムシスグループは、甚大化する自然災害から人々の生活を守るため、被災した通信・社会インフラの迅速な復旧に向け、グループ丸となって支援を行っています。



台風被害の復旧支援の様子

セグメント別事業戦略：ITソリューション事業

◆ 事業概要

ITソリューション事業は、「ソリューション」「ソフト開発」「保守」の3つのサブセグメントから構成されています。「ソリューション」セグメントではアライアンスビジネスやNTTグループのパートナーとして請け負う法人案件が成長を牽引しています。「ソフト開発」は、受託が中心ですが、クラウド、モダン化系案件へも対応しています。「保守」業務は、サーバやネットワーク、クラウドの監視やお客様の受付対応、オンサイト対応、運用支援などからなります。

◆ 戦略と施策

グループ成長のキーセグメントとして事業領域を拡大するため、次の3つの取り組みを進めてまいります。

- ①高付加価値ビジネスの拡大：堅調な成長を続けているクラウド市場に対して、マネージドサービスをはじめとしたストックビジネスを拡大してまいります。また、AI/IoT/ロボティクス等を活用したスマートシティをはじめとするスマートX市場における高付加価値ソリューションの提供やデジタルガバメント、教育ICTの分野において官公庁や企業、地域社会のDX化に取り組んでまいります。
- ②最新技術に対応した人材確保：優秀な人材の確保に向け



SWOT分析

●全国多拠点展開工事の豊富な施工実績 ●幅広いアライアンスパートナーとの信頼関係 ●アプリケーション開発、IT基盤工事から保守運用までのフルレイヤ&フルライフサイクルを提供 ●24時間365日、オンプレミス・クラウド環境対応の運用保守サービスを提供 ●マルチベンダー対応 ●多様な技術者層	S 強み
●事業拡大に向けて、IT基盤工事やソフト開発中心のビジネスでは技術者や営業力などのリソースが逼迫	W 弱み
●AI、IoT、XR、ロボティクス等を活用した新規事業領域の創出 ●公共・自治体、民間企業のDX化が加速 ●SDGsによるクリーンエネルギー構築関連ビジネスの増加 ●アプリケーション開発においてオフショアからニアショアへのシフトが加速 ●都市再開発事業、スマート農業関連ビジネスの増加	O 機会
●クラウドの進展によりオンプレミス構築が減少 ●アジャイルやローコード・ノーコード開発の進展に伴う開発規模の減少	T 脅威

た新規採用・中途採用の強化に加え、今後の新規事業領域への挑戦に必要な技術者の育成強化(リスクリング)を図ってまいります。

- ③コムシスグループにおける一体運営の強化：「統括事業会社各社の強みを活かしてエリア単位に最適化/最大化を図る事業領域」と、「コムシスグループとしてシナジーが図れる事業領域」を明確にしながら、全体最適化を図ってまいります。特に首都圏対応力を強化するため首都圏におけるコムシスグループ各社の一体運営を図ることでフルレイヤソリューションに取り組んでまいります。

セグメント別事業戦略：社会システム関連事業

◆ 事業概要

社会システム関連事業は、「電気・通信」「再生可能エネルギー」「基盤・その他」の3つのサブセグメントから構成されています。「電気・通信」は高速道路や防衛省発注の電気・通信工事などを手掛けています。「再生可能エネルギー」は太陽光発電所の建設を柱に、今後は企業等によるさらなる脱炭素化への取り組みの活発化が想定され、これまでのノウハウを活かした脱炭素経営支援に進出していきます。「基盤・その他」は国や地方自治体が発注する上下水道関連の土木工事や無電柱化工事が主な仕事です。

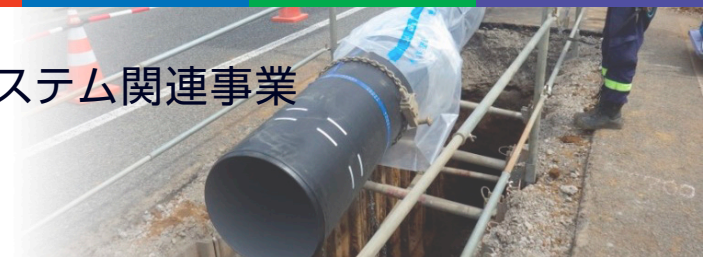
◆ 戦略と施策

社会インフラの整備に向けた各省庁の動きを受け、社会システム関連事業を中期ビジョンの期間中において最も成長するセグメントであると見込んでいます。

事業の成長にはM&Aも進めながら、内部成長の拡大を柱に進めていきます。

電気・通信の分野ではバーチャルカンパニーの総合力を活かし、道路やデータセンター事業を伸ばしていきます。

再生可能エネルギーの分野では、脱炭素社会の実現に向け、企業・各自治体が主役となり再生エネルギー需要が拡大



SWOT分析

●全国に対応する施工保守能力 ●これまでの経験からリスクを見極める高い積算・管理能力 ●確かな品質を維持する豊富な有資格者と施工実績 ●競合を凌駕する施工ラインアップ	S 強み
●民間における営業力の弱さ ●電力や空調領域の技術者層の薄さ ●対応策：M&Aも視野に強化していく方針	W 弱み
●政府方針「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」が表明され、再生可能エネルギーのさらなる導入が加速 ●社会インフラの老朽化や自然災害の激甚化を受け、様々なインフラ設備の整備が進行 ●民需分野における複数の大規模再開発案件	O 機会
●太陽光発電の固定価格買取制度(FIT)の終焉。自家消費型太陽光設備のニーズは高まり太陽光発電事業は継続	T 脅威

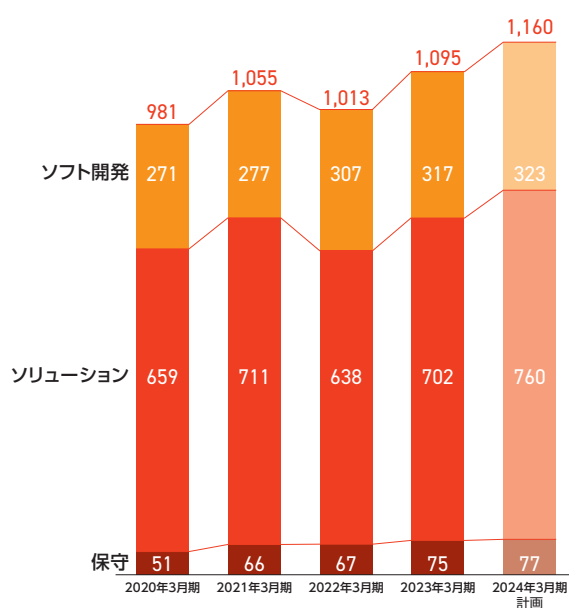
すると見込まれているため、今までの豊富な建設実績/ノウハウを活用し取り組んでまいります。

基盤分野では無電柱化事業・上下水道事業の獲得や新規事業として流域治水事業への参画に向けた取り組みを進めています。

事業拡大での最大の課題となる施工リソースの確保に向けては新卒・中途の採用強化や、バーチャルカンパニーの仕組みを活かした技術者育成施策の水平展開、グループ内の機動的なリソース活用を実施しています。

ITソリューション事業連結売上高

(単位：億円)



価値創造トピック：スポーツDXと地域スポーツにおける新たな価値創出

9 産業と生活革新の基盤をつくろう

株式会社TOSYSは、有限会社ケー・アンド・エフ コンピュータサービスと共同開発したSAVREQ TeamSports(サブレック チームスポーツ)※1のサービス提供を開始しました。SAVREQ TeamSportsは、スポーツ施設に設置した複数の4Kカメラでスポーツシーンを撮影、編集できるAI自動追尾機能※2を備えたIoTクラウドサービスです。撮影した動画は、簡単な操作で自動追尾動画の生成と編集が可能で、様々なスポーツシーンで活用することができます。

チームスポーツを4K撮影/AIが選手を捉えて自動追尾

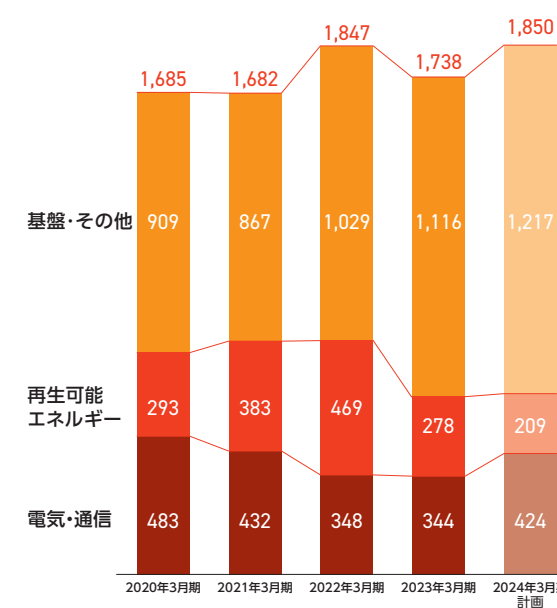
SAVREQ Team Sports

サブレック チームスポーツ

※1 SAVREQ(サブレック)は株式会社TOSYSの登録商標です。
※2 AI自動追尾機能は、株式会社フューチャースタンドが提供する「SCORER」と連携して実装しています。

社会システム関連事業連結売上高

(単位：億円)



価値創造トピック：施工地域とのコミュニケーション活動

11 住み続けられるまちづくりを

東京都水道局の水道管路の耐震継手化10カ年事業(2022年3月期～2031年3月期)において、コムシスグループが請け負った都内3カ所の耐震継手工事が、優良工事表彰・イメージアップコンクール優秀賞を受賞しました。施工環境の特性を踏まえた地域とのコミュニケーション活動などが評価されました。

近隣の小学校の児童に水に関する絵を描いていただき現場沿道に掲示

価値創造トピック：製造時の環境負荷の低減

12 つくる責任 つかう責任

藤木鉄工(株)は、2023年10月期、鋼構造物の塗装時の環境負荷の低減に寄与する塗装工場を新設しました。

塗装工場

サステナビリティと主要課題

◆ コムシスグループのサステナビリティ

気候変動問題や人権問題などの世界的な社会課題が顕在化しているなか、経営理念に基づきサステナビリティ基本方針を設定しました。コムシスグループは通信インフラや社会インフラなどの社会的責任のある事業を通じて持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

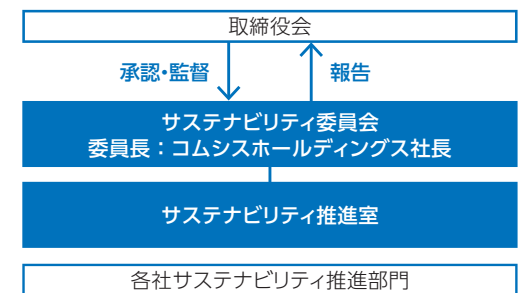
◆ 基本的な考え方

サステナビリティ基本方針(2022年5月 策定)

コムシスグループは、「時代をになう多様なインフラ建設」でお客様に選ばれ続ける企業を創る、「豊かな生活を支える社会基盤づくり」で国と地域に貢献する、たゆまない改革を続けさらなる企業価値の向上を目指す、という経営理念のもと、通信インフラ・社会インフラ構築をリードする総合エンジニアリング企業として、「スマート社会のインフラを造り、未来を創る」事業を通じてSDGsの目指す社会の実現に貢献するとともに、コムシスグループの持続的成長を図っていくことをサステナビリティの基本方針とする。

◆ 体制

コムシスグループは基本方針のもと、2022年7月に発足したサステナビリティ委員会を中心に、サステナビリティの取り組みを強化・推進してまいります。



主要課題	主な取り組み	目指すSDGs
エンジニアリング力とイノベーションによる地域社会へ貢献	●多様化するインフラ社会のニーズに対応した事業の推進 ●新たなパートナーとの共創による新たな技術・業務分野の開拓 ●DX推進による建設手法や業務の変革 ●エンジニアリングを通じた地域社会と共に発展する事業の推進 ●激甚化する災害への防災・減災に関する事業の推進	
人材活用と働き方改革(エンゲージメント向上)	●多様な人材(外部人材や女性など)の活躍の推進 ●全社員に対する人権尊重に関する意識の醸成・啓発 ●人材開発プログラムの拡充、リスキリングやリカレント教育の実施 ●時代に合った人事制度の拡充とワークライフバランスの推進	
安全・安心の追求とコンプライアンス遵守	●安全を第一とする文化の浸透 ●自然災害発生時の自社対応力強化 ●社員とその家族の健康確保 ●サプライチェーンを含めたグループ行動規範の徹底	
地球環境保全への対応	●再生可能エネルギー発電事業や施設建設の推進 ●カーボンニュートラル実現に向けた自社グループの取り組みの推進 ●資源循環に向けた取り組みの推進	
コーポレートガバナンスの強化	●取締役会の多様性を目的とした女性取締役の就任 ●取締役会の実効性担保と監督機能強化に必要な取締役数の最適化	

取り組み状況

地域社会への貢献		
エンジニアリングを通じた社会への貢献	●通信インフラ設備、ガス・上下水道整備工事、データセンター等の多様な社会インフラ設備工事 ●防災・減災に関する無電柱化関連工事や地域治水事業への参画に向けた取り組み ●災害時の復旧支援活動	P15-18
イノベーションによる成長		
「SAVREQ」の推進	●「SAVREQ TeamSports」によるスポーツDXと地域スポーツにおける新たな価値創出	P17
人材の多様性、働き方の選択肢拡大と社員満足度の向上		
ダイバーシティの推進、人材の育成	●LGBTQなど人権尊重に関する意識の醸成に向けた研修の実施 ●多様な人材の活躍に向けた採用、新任女性管理職の育成 ●グループ横断での人材プラットフォームの活用	P27-28
ワークライフバランス推進	●男性育休率向上に向けた管理職研修の実施	
安全・安心の追求		
最優先すべき安全・品質の確保	●ICTによる安全策強化と画像を活用した安全教育の徹底（人身事故の発生件数：10件） ●サイバーセキュリティ対策強化	P25
カーボンニュートラルの実現		
グリーン電力購入	●2024年3月期は、グループで約10GW(全体の電力使用量の3割弱)を購入予定	P21-22
施設屋上への太陽光導入	●自社施設の屋上に今年度設置予定	
燃焼促進剤の利用開始	●業務車両の軽油使用量削減を目的に軽油燃焼促進剤の利用開始	
BEVやHEVへの切り替え	●2024年3月期中には、累計約280台の車両をBEV/HEVに切り替え予定	
GXソリューション開拓	●経産省主導のGXリーグ登録、ベンチャー企業とのカーボンオフセットビジネス化等の取り組み推進	
コーポレートガバナンス強化		
取締役数の最適化	●女性取締役を含む社外取締役の比率が40%に向上	P29-32

地球環境問題への取り組み

地球環境問題へのスタンス

コムシスグループは、社会と共に持続して発展できるよう、世界的にも喫緊の課題となっているGHG排出量の削減を推進します。また、次世代も豊かな生活を続けられるよう、限りある資源を有効に活用します。

具体的には、再生可能エネルギーの活用やカーボンオフセットのビジネス化などを通じて、社会のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めています。

◆ カーボンニュートラルへの取り組み

グリーン電力への切り替え

コムシスグループでは、調達している電力を再生可能エネルギーで発電されたグリーン電力に切り替えています。2022年3月期にTOSYSがグリーン電力への切り替えを開始し、2024年3月期はNDS、日本コムシスが、グリーン電力への切り替えを開始しました。現状、日本コムシスでは、対象拠点26拠点のうち、2023年5月から先行して7拠点のグリーン電力化を進めています。

これらの取り組みにより、2024年3月期のグリーン電力利用量は、約10GWh(全利用のうち、およそ3割弱)に達する見込みです。

また、大崎本社および自社所有ビル、賃貸拠点の計画的なグリーン電力への切り替えも検討しています。

今後もグリーン電力への切り替えを推進していきます。

施設屋上へのソーラーパネル設置

自社施設における自然エネルギーの積極的活用を目的として太陽光発電を積極的に導入していく予定です。2024年3月期は、SYSKENが自社施設2カ所の屋上にソーラーパネルを設置予定です。コムシスグループとして、さらに事業所ビルのグリーン化を検討、推進していきます。



GXへの取り組み

(排出量削減とカーボンオフセットのビジネス化)

コムシスグループは、自社におけるCO₂排出量の削減に加え、様々な団体や企業との連携により、社会全体のCO₂削減に向けた施策を検討しています。

TOSYSでは、経産省が設立したGXリーグ[※]への登録、ベンチャー企業とのカーボンオフセットビジネス協議、長野市スマートシティ協議会におけるCO₂排出量見える化プロジェクトなどの取り組みを通じて、排出量削減策やカーボンオフセット事業化のための芽を育てています。

※GXリーグ：経済産業省が主導する、2050年カーボンニュートラル目標の実現への取り組みを成長の機会として捉え、経済社会システム全体の変革(GX：グリーン・トランスフォーメーション)に挑戦する企業群の議論と新たな市場の創造のための実践を行う場。

業務車両のHV、EVなどの低燃費車への切り替え

コムシスグループは、統括事業会社9社で約2,700台(特殊車両や高所作業車を除く)の車両を使用し事業を行っています。このため、車両から排出されるCO₂排出量の低減はグループにとっての重要な経営課題の一つです。

その対応として、業務で使用する車両をCO₂排出量が少ないHV(ハイブリッド車)やEVなどへの切り替えを進める一方、繰り返し実施する業務の発生を抑制することで業務効率の向上も図るなど、消費ガソリン使用量およびそれに伴うCO₂排出量の削減に取り組んでいます。



導入したEV

TCFD提言に基づく情報開示

◆ 基本的な考え方

コムシスグループは、経営理念に基づいた主要な課題として「地球環境保全への対応」を掲げ、気候変動への対応をその中の重要な取り組みと位置付けています。

2021年11月には気候変動への対応を経営戦略に反映していく観点からTCFD提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムに加盟しました。持続可能な社会づくりへの貢献を目指すとともに、TCFDの要請に基づいた情報開示を積極的に行っていきます。

◆ ガバナンス

気候関連リスク・機会に関する取締役会の監督

コムシスグループは、持続的な企業価値とSDGsへの貢献を最大化するため、コムシスホールディングス社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会監督下に設置しました。本委員会は、サステナビリティに関わる方向性、気候関連リスクと機会に対する戦略の策定、指標と目標設定のほか、主要な行動計画の審議・評価・モニタリングを担い、重要テーマについては取締役会に報告しています。2023年3月期は、2031年3月期温室効果ガス削減目標を取締役会で決議し、2022年5月に公表しました。今後は、より具体的な削減施策やKPIを検討・策定し、気候変動課題への取り組みをより一層推進していきます。

◆ リスク管理

気候関連リスクへの評価と対応の必要性の認識

コムシスグループは当社社長を委員長、当社取締役および統括事業会社社長を委員とする「リスク・コンプライアンス委員会」を随時開催し、当社グループ全体における事業リスクを特定し、リスクの影響度に応じた対応を行っています。また、コムシスグループ各社においても同様に適切な会議体においてリスクに対応しています。気候変動関連のリスクと機会については「サステナビリティ委員会」が主管となり、気候変動に伴う外部および内部環境の変化をモニタリングし、事業に影響を与える気候変動リスク・機会を洗い出しています。洗い出されたリスクと機会については、当社への影響度などをもとに評価・分析し、影響度の高いリスクと機会を特定しています。今後、重要な事項については取締役会に報告するとともに、全社のリスク・機会として移行計画の作成を検討していきます。

◆ 戦略

短期・中期・長期の気候関連リスク・機会、および事業への影響の特定

コムシスグループでは、2℃未満(1.5℃)シナリオと4℃シナリオを参照し、将来的に発生しうる気候変動関連リスクと機会を分析しました。その結果、脱炭素社会への移行により今後想定される事象による影響、および気候変動による物理的影響をリスクとして特定しました。2023年3月期は、特に炭素税の導入および再生可能エネルギー由来電力への切り替えによるコスト増加について、当社グループへの財務への影響をそれぞれ定量的に試算しました。

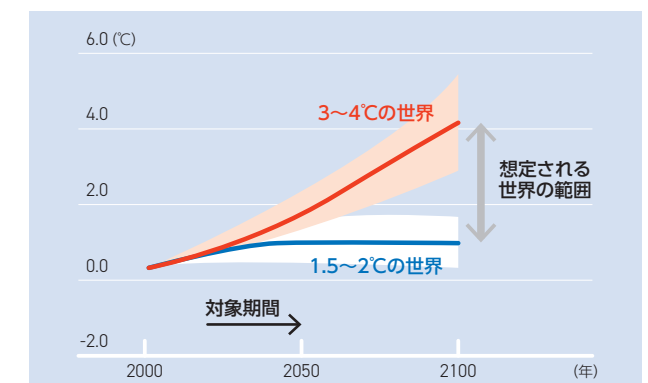
また、当社グループ事業の関わりとして、再生可能エネルギー事業の需要拡大、ならびに無電柱化ニーズや社会インフラの改修・耐震化を今後の見込まれる機会として特定しました。これらのリスク・機会に対して、脱炭素社会実現に向けて事業戦略の見直しを図っていきます。

【シナリオ設定】

気候変動関連リスクと機会を特定、評価するうえで以下のシナリオを設定しました。

設定シナリオ	参照シナリオ
2℃未満(1.5℃含む)シナリオ 脱炭素社会に移行するシナリオ (移行シナリオ)	・ IEA World Energy Outlook 2018 SDS ・ IEA [Net Zero Emissions by 2050] ・ IPCC第5次評価報告書 RCP2.6, RCP8.5 ・ IPCC1.5℃特別報告書 等
4℃シナリオ 物理的影響が顕在化するシナリオ	

【世界平均地上気温変化】



【想定されるシナリオ】

2℃未満シナリオ(1.5℃含む)	
● 炭素税の導入 ● 化石燃料発電の大幅減少 ● 再生可能エネルギー事業関連の需要増加 ● 環境性能の高い設備の需要拡大	
4℃シナリオ	
● 自然災害の激甚化による被害の拡大 ● ヒートストレスによる生産性の低下 ● 猛暑日の増加による夏季労働の制約	● 防災・減災ニーズの拡大

TCFD提言に基づく情報開示

【想定されるリスク・機会】

2℃未満(1.5℃含む)シナリオ：脱炭素社会に移行するシナリオ(移行シナリオ)					
分類			時間軸*	リスク・機会の内容	対応・取り組み
リスク	移行	政策・法規制	中長期	●炭素税による事業運営コスト増加	●GHG排出量の削減(省エネルギー、エネルギー効率化、業務用車両のBEV化など、自社管理施設のグリーン電力への切り替え)
			短中長期	●再生可能エネルギー由来電力への転換による電力コスト増加	●太陽光発電システム、屋上緑化の導入によるオフィスのグリーン化
		市場／評判	短中長期	●環境への取り組みが不十分とみなされた場合の顧客離れや企業イメージの低下	●設定したGHG削減目標のSBT取得と削減具体策の実行 ●環境対応に関する積極的な情報開示
機会	製品・サービス／エネルギー源		短中長期	●再生可能エネルギー事業(太陽光、風力発電など)の需要拡大 ●新たな環境関連技術(水素・CO ₂ 回収)の発展による設備需要の拡大	●再生可能エネルギー事業の推進(太陽光、風力発電など) ●設計、調達、建設までを一貫して請け負うEPC案件の受注獲得 ●新たな環境関連技術プロジェクトへの積極的な参画

4℃シナリオ：物理的影響が顕在化するシナリオ					
分類			時間軸*	リスク・機会の内容	対応・取り組み
リスク	物理的	急性	短中長期	●激甚する自然災害による、支店、建設現場、自社設備の復旧コスト増加 ●自然災害頻発による工期の長期化	●支店や営業所所在地における自然災害の発生頻度やその影響の分析と対応 ●異常気象や気象パターンの変化に備えたBCP対策
			短中長期	●自然災害を起因とした社員やパートナー企業の直接・間接的な被災によるサプライチェーンの寸断による工期の遅延	●社員の安全確認システムの導入による状況の把握と迅速な復旧活動への対応
		慢性	短中長期	●建設施工現場の技術者の熱中症など、健康被害の増加や酷暑時間帯回避による生産性低下	●熱中症防止の装備や設備など、安全作業環境の充実 ●技能者の負担軽減や省人化につながるICTを活用した生産性向上
機会	市場／レジリエンス		短中長期	●自然災害の頻発・激甚化に対する防災・減災計画の見直しによる受注機会の増加	●強靱性の高い通信設備・基地局の施工 ●自治体の無電柱化事業、河川改良工事などインフラ整備領域における建設投資の獲得

※短期：1～3年未満、中期：3～5年未満、長期：5年以上

2030年に想定される当社グループの財務への影響					
分類			項目		2℃未満シナリオ(1.5℃含む)
リスク	移行	政策・法規制	●炭素税	課税コスト (GHG削減策未実施のケース)	約18億円
				課税コスト (2021年3月期比42%削減目標達成のケース)	約11億円
			●再生可能エネルギー由来の電力料金	電力調達コスト増加	約0.6億円

(2030年時点における前提条件)
●炭素税価格：130ドル/t-CO₂(IEA「Net Zero Emissions by 2050」参照、1USD=140円で試算)
●コムシスグループGHG排出量(Scope1+2)：約60千t-CO₂(2021年3月期比42%削減目標達成)
●再生可能エネルギー由来の電力料金:約1.2円/kWh(通常電力料金比の価格高)

◆ 指標と目標

気候関連リスク・機会を管理するための目標と実績(Scope1・2・3排出量)

当社グループでは2022年5月に、2031年3月期に向けてSBT(Science-based Targets)の考え方*に基づいた目標を設定し、2023年10月にSBT認定を取得しました。

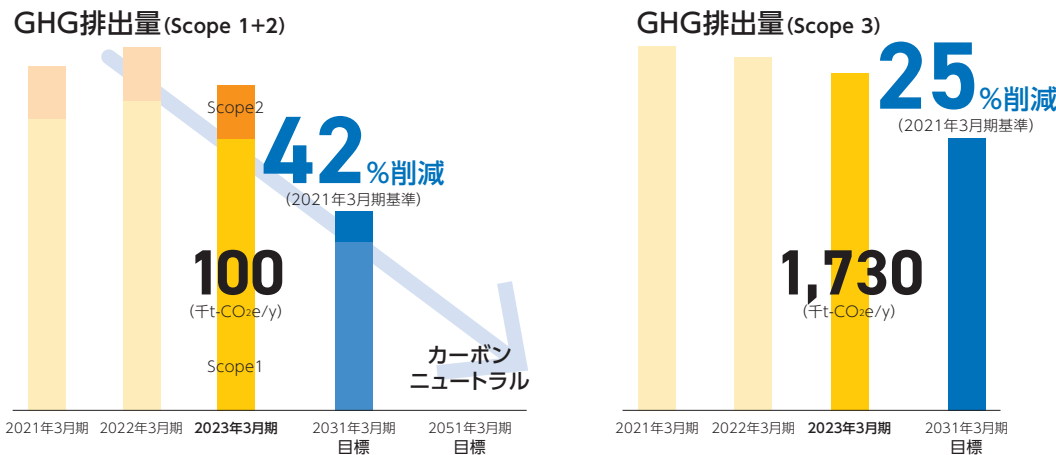
2051年3月期のカーボンニュートラルを実現すべく、今後も目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

※Near-term SBTの考え方に基づく



削減目標	
Scope 1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	●2031年3月期までに2021年3月期を基準として42%削減
Scope 2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	●2051年3月期カーボンニュートラル
Scope 3 サプライチェーンからの間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)	2031年3月期までに2021年3月期を基準として25%削減

温室効果ガス(GHG)排出量削減の実績および目標



温室効果ガス(GHG)排出量の内訳*1 (単位: 千t-CO₂)

Scope、カテゴリ	算定の範囲と方法	2021年3月期*2	2022年3月期*2	2023年3月期
Scope 1+2		106	112	100
Scope 1(直接排出)		90	95	84
Scope 2(間接排出)		16	17	17
Scope 3(バリューチェーン合計)		1,868	1,812	1,730
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	主な仕入先について各社公表値から算出した排出金額原単位で計算、その加重平均をその他の仕入先に適用	297	306	271
カテゴリ2 (資本財)	設備投資額から算定	46	38	33
カテゴリ3 (燃料およびエネルギー関連)	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定	15	16	17
カテゴリ4 (輸送、配送(上流))	(配送はカテゴリ1に含まれるため算定対象外)	—	—	—
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	種別ごとの廃棄物量から算定	9	12	9
カテゴリ6 (出張)	連結従業員数から算定	2	2	2
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	連結従業員数から算定	4	4	4
カテゴリ8 (リース資産(上流))	(賃貸ビル等からの排出はScope1,2で算定)	—	—	—
カテゴリ9 (輸送、配送(下流))	(算定対象外)	—	—	—
カテゴリ10 (販売した製品の加工)	(算定対象外)	—	—	—
カテゴリ11 (販売した製品の使用)	通信分野は主な顧客先の公表値Scope2から算出。非通信分野は販売量に想定する使用時原単位と使用年数を乗じて算出	1,490	1,430	1,391
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	自社で撤去工事をしない製品の廃棄物量から算定	4	4	2
カテゴリ13 (リース資産(下流))	賃貸マンションの総床面積から算定	0.4	0.4	0.5
カテゴリ14 (フランチャイズ)	(算定対象外)	—	—	—
カテゴリ15 (投資)	(算定対象外)	—	—	—

※1 コムシスグループは、情報開示の正確性・透明性を確保するため、CO₂排出量について第三者保証を取得しています。

詳細はコムシスホールディングスのwebサイトをご覧ください。

※2 算定精度向上により見直し

安全・安心の追求

◆ 安全に関する基本的な考え方

安全・安心・信頼はコムシスグループの事業運営における最優先事項です。コムシスグループでは安全に向けた3つのポイントを重視しています。①どのような状況、環境にあっても安全・品質の確保が最優先であることを企業文化として根付かせ、受け継いでいく。②安全な作業環境を確保するためのツールや安全装備を積極的に導入する。③ツールや装備を正しく運用し続ける。そして、この3つを形骸化させないように、必要に応じて見直し、進化させ、PDCAを回しながら取り組み続けています。

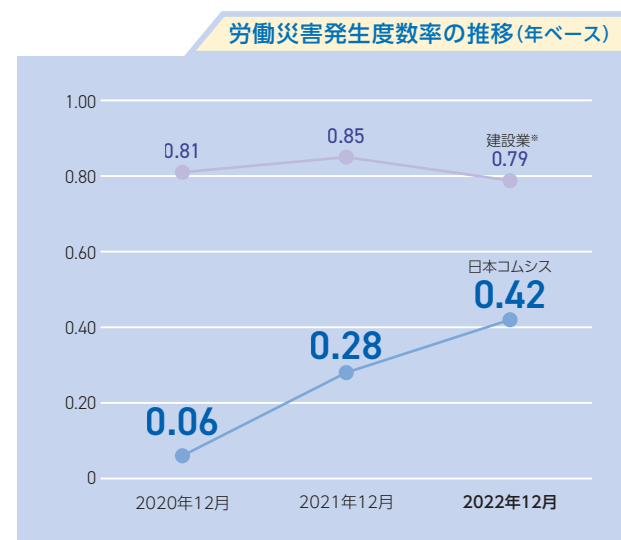
事故防止に向けた具体的な施策として、日々の作業前ミーティングや安全パトロールに加え、自動ブレーキ装置などの安全装置を搭載した車両の導入や、車内カメラの記録情報をもとにした交通安全指導、VR技術を利用した危険体感研修、協力会社も含めた安全大会や事故防止運動、他社や過去の事事故事例を活用した注意喚起など様々な取り組みを行っています。事故発生時には、背景にある原因を、基本動作の原理原則をもとに徹底的に解明し事故防止対策の検討を行い、守るべきルール、注意ポイントなどを各現場に展開しています。

◆ 労働災害発生状況の推移

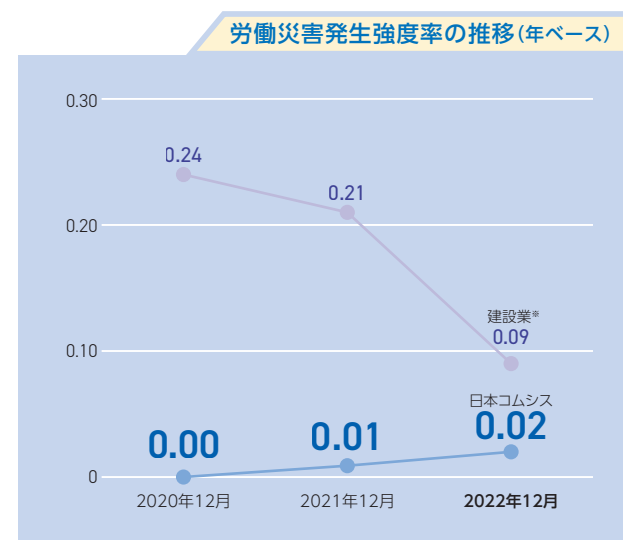
コムシスグループでは労働災害撲滅に向けた取り組みに注力しています。統括事業会社である日本コムシスでは労働災害発生度数率^{*1}と労働災害発生強度率^{*2}について共に業界平均を下回る水準を維持しています。悲惨な事故を繰

り返すことのないように日頃から事故原因の分析と再発防止策の徹底に努めています。

※1 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生の頻度を表す。
算出方法：(労働災害による死傷者数／延べ実労働時間数)×1,000,000
※2 強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表す。
算出方法：(延べ労働損失日数／延べ実労働時間数)×1,000



※出典：厚生労働省令和1年／令和3年労働災害動向3月値



(共にNTT設備事業)

◆ 品質確保に向けた取り組み

コムシスグループでは、複数の事業所でISO9001認証を取得するとともに、各社で設定した目標や課題の継続的な改善を図るべく品質マネジメントシステムを運用しています。

また、品質向上のために、カイゼン活動、技能競技会への参加、施工システムによる作業工程管理、NTT設備事業における写真検査システムの導入などを行い、品質向上と人為故

障の防止を目指しています。

主要統括事業者である日本コムシスでは、2022年3月期より全国の支店・組織に対して「セルフチェック」を実施しています。安全管理は「現場から」を基本モットーとし、支店等の現場事務所に近い組織が業務点検を実施し、現場の課題(事故の予兆)発見と改善事項を施工部門の安全プロセス(PDCA)に反映させることで、事故・法令違反の防止や現場の安全レベルを向上させることを目的としています。組織ごとの傾向や弱点を考慮し、重篤事故の引き金となるリスクの高い現場を優先して点検し、安全上の課題が見つければすぐに改善指導を行い、一方で安全の品質を向上させる優良な取り組

み事例などがあれば全国に水平展開しています。

また、セルフチェック担当部門のスキル維持や所掌エリアが広域にわたる場合等に対応するため、東京本社の安全品質管理本部より支援を実施しており、本取り組みが形骸化することのないよう結果と課題を常に共有・議論し品質確保に努めています。

設備事故・人為故障の発生件数		
2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
13件	13件	22件

◆ 情報セキュリティおよび個人情報の保護

コムシスグループでは、お客様の設備情報、技術情報および個人情報などをお預かりし、事業を行っています。お客様の信頼確保のため、情報漏洩などの防止は極めて重要です。情報セキュリティの強化を図るために、各社ごとに情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得やPマークを取得し、個人情報の保護、事業情報の保護、サイバー攻

撃への対応などに努めています。また、毎年、全社員、協力会社社員、派遣社員を対象とした情報セキュリティ教育を実施し、お客様情報の保護に努めています。

重大情報事故発生件数		
2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1件	0件	0件

(当社の定義する顧客情報、個人情報の漏洩を伴う情報事故の件数)

人権の尊重

◆ 人権尊重の考え方と人権教育の取り組み

コムシスホールディングスでは「CHDコンプライアンス規程」の基本倫理として基本的人権を尊重し、人種、宗教、信条、国籍、性別(性自認)、障がいの有無、年齢などを理由として、業務を進めるうえで差別をしないことを定めています。

また、グループ会社においても人権に対する意識を社員に浸透させるため、新入社員研修、階層別研修などで人権教育を行っています。

現在、健全な職場環境を実現するためにいかなる場合であっても他社への配慮に欠けるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等をしないことなど、コムシスグループと

して遵守する内容を明確にすべく、2024年3月期中の公表を目指して新たに人権方針の策定を進めています。



人権研修の様子

人材の育成

◆ 人材に関する基本的な考え方

コムシスグループの最大の経営資源は人材です。国家資格や高度な知識・経験を有する技術者とそれを支えるスタッフがなくてはコムシスグループの事業は成り立ちません。情報通信産業を取り巻く環境が大きく変化するなか、事業環境の変化に対応した人材の確保・育成・活用は、極めて重要な経営課題です。しかしながら、労働力不足が叫ばれる日本社会において、優秀な人材の確保はますます難しくなっています。そのため、コムシスグループでは、新卒・中途での採用強化、グループ内での要員流動による人的資源の最適活用などを推進しています。さらに、多様かつ優秀な人材を採用するために、魅力的な職場環境を目指し、ダイバーシティの推進やワークスタイルイノベーションにも積極的に取り組んでいます。

◆ 採用計画

コムシスグループの9社(統括事業会社8社とコムシスシェアードサービス)において、2023年4月に、グループのコア事業である通信キャリア事業・ITソリューション事業・社会システム関連事業の要員を中心に、218名の新卒者を採用しました。また、2024年4月入社の採用活動としては、技術者を中心に9社で約250名の採用を予定しています。なお、より多様で優秀な人材を広く確保するため、いわゆる新卒一括採用によらず、夏以降に帰国する留学生、第二新卒採

◆ 中途採用・再雇用制度

コムシスグループでは、事業拡大に伴い不足する人材確保のため、即戦力となる有資格者・経験者の中途採用を積極的に実施しています。また、目まぐるしく進化する電気通信技術や技術革新に対応するため、高度かつ特殊な技術の知見や経験を持った有能な技術者や経営経験のあるマネージャーも毎年一定程度採用しています。さらに、シニア人材

◆ ダイバーシティ推進

コムシスグループでは、多様な人材が活躍することが持続的な成長に必要であるとの考えのもと、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。具体的には、①有能な人材の発掘、②性別や経歴にかかわらず全ての社員が斬新なアイデアを

育成方針としては、マネジメント能力開発に重点を置いた階層別研修や、複合技術者の育成、資格取得への各種支援制度の推進など、新たな事業環境に対応した人材育成を進めています。コムシスグループの事業領域の拡大に伴い、建設元請けとしてのプロジェクトマネジメントだけでなく、総合的なマネジメント能力がますます求められる一方で、現場レベルにおいては、通信キャリアの設備投資の漸減と保守運営も含めたアウトソースが本格化するなか、従来の枠組みにとらわれないマルチスキル化が生産性向上のポイントとなります。

また、次世代の事業運営を担う人材の育成を目的に「CHD人材育成プラットフォーム」を策定し、グループを横断した運営体制で人材育成を行っています。

用や中途採用など通期で採用を行っています。

特に新卒採用においては、採用段階で職務内容についての理解を十分に深めてもらうなど、早期離職の最大要因である雇用のミスマッチの防止に努めており、入社後3年目までの新卒新入社員の離職率は10.7%であり、世間一般の新規学卒者(大卒)離職率31.5%(厚生労働省 離職状況に関する資料：2019年3月卒)と比較しても、高い定着率となっています。

の経験とノウハウ活用の観点から、定年後の再雇用も実施しています。

今後も企業競争力の維持・向上を図るために、再雇用者を含めた社内人材を最大限活用し、定年後も労働意欲を高め、活躍できる社内環境の形成に努めてまいります。

生み出せる風土・文化の醸成、③社会的な変化・ニーズへの対応、が実現できると考えています。

元来、建設業界は典型的な男性中心社会であったため、コムシスグループでは、まず女性活躍推進にフォーカスを当

て、①社長メッセージや研修を通じた企業風土・文化の改革(社員のダイバーシティに関する意識改革)、②女性のキャリア開発支援(採用強化、女性社員向けキャリア研修、女性を部下に持つ管理職向け研修の実施)、③ワークライフバランス推進(短時間勤務や男性の育児休暇取得推進を含む子育て支援[2022年4月からは、本人または配偶者の出産を申し出た社員に上長による個別の面談を義務付けるなど、法改正の内容に則り、制度改定ならびに運用変更を実施しています]、テレワークのためのサテライトオフィスの開設、フレックスタイム制の導入、在宅勤務の導入)、に取り組んできました。その結果として、多様な働き方を実現する環境が整備され、社内でのダイバーシティの意義への理解が進みました。

しかしながら、依然として女性の採用数が少ないこと、女性管理職比率が低いことといった課題があります。採用にあたっては、学部不問として門戸を大きく開き、文系の学生も含めて優秀な学生の採用を行い、新卒採用の女性比率(2023年4月新卒採用21.6%、目標：2025年3月期には全体で30%)を高めるとともに、女性中途採用者を積極的に増やすなど全体の底上げを進めてまいります。さらに、女性管理職登用においても、女性の管理職候補を増やしながら、育成や職場環境の整備を行い、管理職に占める女性比率の

◆ ワークスタイルイノベーション

コムシスグループでは、多様な働き方の実現と生産性向上を目指して、働き方改革に取り組んでいます。これまでにテレワークやフレックス勤務の制度化、エリア社員制度の導入などを実施しました。

また、従業員の健康管理や人件費節減の観点から年間総労働時間の削減も進めており、グループ全体で様々な施策を展

◆ 人材の戦略的な育成・確保に向けて

技術革新の波が早い情報通信業界において、お客様の様々なニーズにワンストップで対応できる会社へと成長していくため、コムシスグループでは積極的に技術者の育成・確保に努めています。育成の取り組みとして、事故防止と品質向上のための現場代理人の育成強化や技能競技大会への参加による技術研さん、自社の教育・訓練施設における協力会社を含めた実技研修、シニア社員による熟練技術の継承などを実施しています。社員のモチベーションを高めるため

向上(2023年5月現在2.5%)に取り組んでまいります。

また、外国籍社員の登用も進めており、現在統括事業会社9社において10名を採用しています(2023年5月現在)。障がい者雇用についても、障がい者就労支援企業と提携するなど、各人の障がいの状況に配慮しながら、生き活きと働ける職場環境を整備しています(2023年3月期2.5%)。男性の育児休暇取得についても制度の認知、取得促進に努めた結果、日本コムシスでは2023年3月期の取得率が83%と大きく増加しました。今後とも、性別、ライフステージ、障がいの有無、国籍などに関係なく、多様な人材が活躍できるグループを目指します。



開しています。具体的には、RPAロボットを稼働させることで定型業務を自動化し労働時間の削減を図ることや、2024年3月の建設業における時間外労働上限規制の適用猶予終了を見据え、可視化ツールやシステムを利用した勤務チェックをはじめとする労務管理の強化を進めるなど、労働時間の適正化に努めています。

の成果型報酬についても拡充を検討しています。個人の業績考課と連動した賞与の支給に加え、チームごとのパフォーマンスに応じたインセンティブの導入、また著しい成果を上げたチームについては、社長表彰という形で褒章を与えることでモチベーションアップを図っています。今後、特にITソリューション事業と社会システム関連事業の事業拡大推進に向けた優秀な人材確保のために、より踏み込んだインセンティブ体系が必要になる可能性もあると認識しています。

新任社外取締役メッセージ

企業価値向上に向けた 多様な視点からの提言により ガバナンス強化に貢献

私は公認会計士として、今日まで主に内部統制の領域で知見を深めてきたことから、まずは内部統制や管理会計等の状況が気になりました。就任前、加賀谷社長はじめ関係者に質問する機会があったのですが、皆さん丁寧かつ詳細にお応えくださり、これまでの会議録には忌憚のないやり取りまでも記録しているなど、当社の真摯な姿勢をポジティブに受け止めています。また、私はこれまで多くの企業の内部統制システム構築等に携わるなか、「永続的に成長していくために必要不可欠な大きな基盤」というガバナンスの概念を、苦勞しながらも独創性を発揮し、経営体系へ具体的に落とし込んでいく企業の姿を見てきました。この経験と培ってきた知見を活かし、内部統制を含めてどのようなガバナンスが有効で、事故を起こすことなく健全なアクセルを踏める会社でいられるか、といったところについて大局的視点から意見を述べていきたいと考えています。加えてもう1点、女性活躍推進に向けた提言というのも、自身に課せられた重要な役割であると認識しています。有価証券報告書では、女性活躍推進の状況、人的資本に関する開示が始まりました。いわば他社との横比較ができる状況になった訳でもあり、現経営陣にはそれを意識してもらい、よりスピード感と危機感を持って、長短目標を明確に分けて、ジェンダーを問わず「ライフを中心としてキャリア形成」していけるような環境づくりに努めてもらうことを期待しています。また、私自身はこれから、グループ会社の社長様との面談や現場視察、ほかの取締役や執行部隊とのコミュニケーションを積み重ね、当社ガバナンスの実効性向上や企業価値向上に貢献したいと思っています。



社外取締役（監査等委員）
市川 恭子



社外取締役（監査等委員）
平野 正弥

当社の意思決定プロセスの 質的な向上に寄与

私はこれまで、弁護士として主にM&Aやファイナンス、不正調査等の企業法務、ガバナンス構築支援等を国内外で手掛けてきました。当社は社会基盤、インフラを整え支えるという重大な責務を担う会社であり、今回の就任にあたっては大変、身の引き締まる思いであります。なお、今回、私にとっては初の社外取締役就任となるのですが、勉強や質疑を重ねて相手を理解するという点において、本業である弁護士の仕事と相通じる部分を感じています。そのうえで私は、疑問に思った点などを質問することによって、最終的に結果は同じであっても、より適切な深みを持った検討がなされるようにするのが、社外取締役の役割ではないかと考えています。社

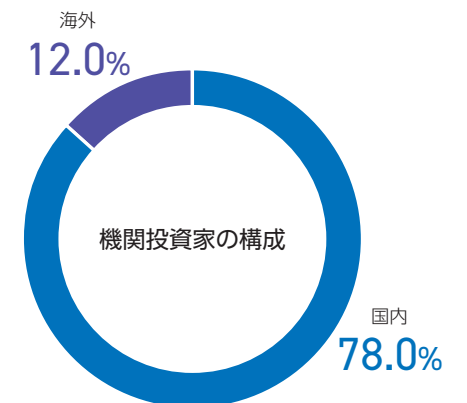
内では当然、専門知識を持っている方々が経験に基づいて判断している訳であり、大抵の場合、それは最適解につながるかもしれませんが、しかし、その意思決定プロセスがブラックボックス化していたり、社内の暗黙知でなされてはいけないのです。私は法律実務家であることから、論理を整理して筋道を通し、主張の裏付けとなる根拠を確認することに長けていると自負しており、それらを踏まえた建設的な問題提起や指摘を通じて、当社の意思決定の質向上に寄与していきたいと考えています。また、就任前の加賀谷社長との面談では、「しがらみのないところから世間の目で発言してほしい」と言われ、社外との対話を真摯に求める姿勢を感じました。選任されてからまだ間もないですが、先に申し上げたような考え方のもと、経営陣の判断が独善的にならないよう監督するとともに、社外との窓口的な役割を果たし、さらには持続的な成長といった大局的な観点からも意見を述べていきたいと考えています。

株主・投資家との対話

◆ 面談の状況

	主な対応者	実施頻度・回数
トップミーティング	代表取締役社長	1回
決算説明会	代表取締役社長、取締役 財務部長、 理事 経営企画部長	2回
投資家面談	IR部長	156回*
うちESG面談	IR部長	2回
うちSR面談	IR部長	1回

※年間延べ対応回数



◆ 主なテーマや株主の関心事項

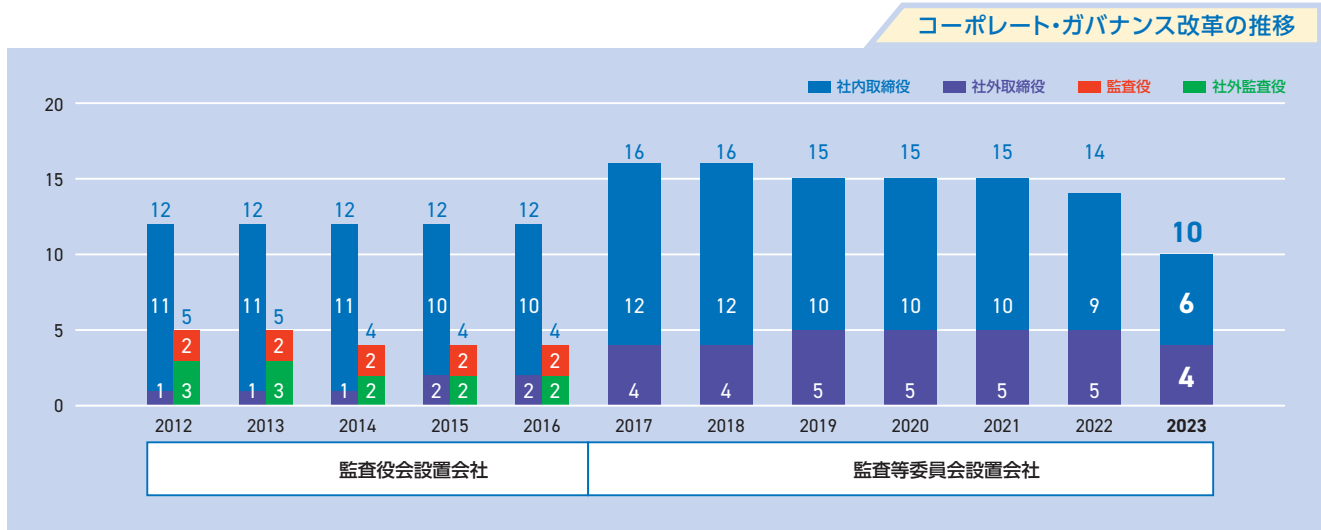
- 中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)の進捗と見通し、次期(2025年月期～)の方向性
- NTT(固定系)事業：新領域への受注拡大への対応状況
- NTT(モバイル系)事業：今後の事業環境回復の見通し
- NCC事業：各キャリアごとの見通し
- ITソリューション事業：具体的な成長戦略(リソース確保など)、材料費高騰や円安等の状況
- 社会システム関連事業：再エネ事業の状況、DC案件の受注実績
- 投資計画の確認(M&A、人材投資など)
- 株主還元策のポリシーの確認、KPIの設定の可否

◆ 経営陣へのフィードバック

種類	頻度	フィードバック方法
投資家・アナリストのコメント	四半期ごと	決算発表後に実施する投資家・アナリストとの面談模様を集約しメールで報告
アナリストレポートサマリー	四半期ごと	証券会社が発行するアナリストレポートを関連部署と都度共有し、その後集約したものをメールで報告
株価関連指標・株価情報	四半期ごと	経営会議にて報告
IR状況報告	四半期ごと	取締役会にて報告

◆ 株主・投資家との対話の成果

- 成長事業の戦略を具体的に示してほしい
→ 対応：次期中期経営計画へのKPI設定を検討
- IR決算説明会を動画配信方式ではなく、トップの生の声を発信してほしい。質疑応答が聞きたい。
→ 対応：2023年3月期 IR決算説明会を4年ぶりに集合形式で開催(+web動画公開)
フェアディスクロージャーの観点から、1営業日後に説明会の模様(質疑応答を含む)を当社webサイトに動画公開



取締役会の多様性確保に向けた取り組み

課題となっていた取締役会の多様性確保に向けた取り組みにより、2023年6月開催の定時株主総会において女性の社外取締役が選任されました。引き続き、ジェンダーや国際性といった視点からも当社取締役の多様性を確保するために最大限に努力していきます。

スキルマトリックス／取締役会、監査等委員会への出席状況

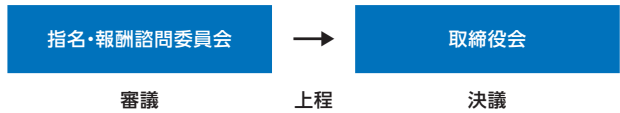
	氏名	スキル項目								出席状況	
		経営管理	設備構築運営・プロジェクトマネジメント	新規ビジネス開発・事業拡大推進	DX推進・技術開発	法務・リスクマネジメント	人事・労務・ダイバーシティ	財務・ファイナンス	サステナビリティ	取締役会(回)	監査等委員会(回)
社内取締役	加賀谷 卓	●	●	●	●		●		●	9/9(100%)	—
	田辺 博	●	●	●	●		●		●	—	—
	野池 秀幸	●	●	●	●					9/9(100%)	—
	打出 邦彦	●	●	●	●					9/9(100%)	—
	真下 徹	●		●		●		●	●	—	—
	安永 敦	●				●	●			9/9(100%)	11/11(100%)
社外取締役	中戸川 健一					●		●	●	9/9(100%)	11/11(100%)
	浅井 宏行	●	●	●			●		●	9/9(100%)	11/11(100%)
	市川 恭子					●	●	●	●	—	—
	平野 正弥					●	●		●	—	—

(注) 各取締役特に期待する分野を記載しています。上記のスキルマトリックスは、各取締役の有する全ての知見・経験を表すものではありません。

◆ 取締役報酬について

取締役報酬の概要は以下の通りです。

● 監査等委員ではない取締役報酬の決定方法



● 監査等委員ではない取締役の報酬体系

	固定報酬(基本報酬)	業績連動報酬(賞与)	非金銭報酬(長期インセンティブ型報酬)
代表取締役	50%	20%	30%
監査等委員ではない取締役	60%	20%	20%

● 監査等委員である取締役報酬の決定方法／株主総会で承認されている限度額の範囲内で監査等委員会において決議

● 監査等委員である取締役の報酬体系／固定報酬のみ

取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		固定報酬(基本報酬)	業績連動報酬(賞与)	長期インセンティブ型報酬(譲渡制限付株式報酬・通常型ストックオプション)	
取締役(監査等委員を除く)	168百万円	84百万円	28百万円	55百万円	10名
取締役(監査等委員)(うち社外取締役)	55百万円(40百万円)	55百万円(40百万円)	—	—	6名(5名)
合計(うち社外取締役)	224百万円(40百万円)	140百万円(40百万円)	28百万円(—)	55百万円(—)	16名(5名)

(注)
1. 上表には、2021年3月31日付で退任した取締役(監査等委員を除く)1名、2022年6月29日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)1名が含まれています。
2. 上記取締役(監査等委員を除く)の業績連動報酬額には、当事業年度に係る役員賞与の支給見込額が含まれています。
3. 上記取締役(監査等委員を除く)の長期インセンティブ型報酬額は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額およびストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額です。

◆ 政策保有株式について

コムシスグループは中長期的な視点に立ち、グループの企業価値を高めるために、お客様・取引先との信頼関係強化・維持を図るとともに、取引の拡大、協業によるビジネスメリットが得られると判断した株式を保有しています。政策保有目的で保有する株式については、取締役会において、個別銘柄ごとに保有の意義および保有に伴う収益やリスクが資

本コストに見合っているかなどについて検証しています。

2023年3月期は2023年3月24日開催の取締役会において2022年12月末時点で保有する株式について上記検証を行い、保有の意義や妥当性が認められなくなったと判断した銘柄について縮減・売却を進める方針を決議しています。

◆ 取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性評価の一環として、取締役に対してアンケートを実施しています。2023年3月期は、以下の主要な項目により「取締役会の実効性評価」に関するアンケートを実施しました。

【アンケートの主要な項目】

● 取締役会の規模および全体的なバランスなど、適切な構成や多様性の確保

● 経営判断における適切なリスクテイクなど、議論の実効性の担保

● 経営陣、会計監査人および内部監査部門等との連携体制確保など、取締役への支援内容

アンケートの分析結果を取締役に諮り、現状を分析した結果、当社の取締役会の実効性は確保されていることを確認しています。さらに、機能強化を図るための意見交換会を実施しています。

◆ 内部統制システムの整備

内部統制の基本方針

当社では2006年5月の取締役会において内部統制の基本方針を策定、2015年4月の取締役会において会社法および会社法施行規則の改正に合わせ、基本方針の内容の一部改定を決議、2017年6月の取締役会においては、監査等委員会設置会社への移行に対応するため、基本方針の内容の一部改定を決議しています。これに基づき、コーポレート・ガバナンス強化、コンプライアンス体制の整備、リスク管理の強化など業務の適正さを確保するための体制整備に努めています。

内部統制システムの体制と運用状況の概要に関する具体的な内容につきましては、インターネット開示資料として当社HP (<https://www.comsys-hd.co.jp/company/outline/outline4.html>)に掲載しています。当社の内部統制システムにつきましては、当社に適合する内部統制システムが決議・作成されており、その後の施行・モニタリングに伴い必要に応じて改善しています。また、監査の方法は公益社団法人日本監査役協会が定めた実施基準に準拠して監査等委員会が制定した「内部統制システムに係る監査の実施基準」によりシステムの整備状況の有用性、運用の実効性を監査しており、相当であると認めています。

監査等委員会の開催状況など

監査等委員会は原則として取締役会の開催日に合わせて開催しています。監査等委員会における決議事項は、監査計画の作成、監査報告書の作成および監査等委員ではない取締役の指名・報酬に対する意見の決定ならびに会計監査人の選解任および監査報酬の同意などです。協議事項は監査等委員の報酬額の協議などです。また、報告事項は、常勤監査等委員が出席した重要会議の情報共有（経営会議、コムシスグループ監査役連絡会など）、常勤監査等委員による往査の結果などです。2023年3月期において、社外監査等委員は5名が在籍していますが、社外監査等委員は取締役会9回全てに、また監査等委員会11回全てに出席しており、出席した取締役会・監査等委員会において、社外監査等委員の立場・視点で発言しています。

各統括事業会社の常勤監査役（主要8社の8名）とは、定期的にコムシスグループ常勤監査役連絡会を開催し（2023年3月期は5回開催、うち2回はCHD常勤監査等委員と統括事業会社7社の常勤監査役が出席、3回はCHD常勤監査等委員と統括事業会社8社の常勤監査役が出席）、コムシスグループ

全体の経営状況を報告するとともに、各統括事業会社の経営状況、内部統制などについても報告を求め、相互に意見交換を行い、情報の共有を図っています。また、各統括事業会社の社長からは年2回、経営全般にわたる説明を受けています。

グループとしての内部統制

監査等委員は、「取締役に対する内部統制構築義務の履行状況」の監査の一環として、金融商品取引法のもとでの内部統制監査結果についてチェックし、意見を述べるなどの関与をしています。内部統制の評価範囲については、会計監査人と協議したうえで決定し、2023年3月期については、コムシスホールディングスおよび連結子会社73社中、統括事業会社8社に加え、11社の子会社を対象に評価しました。

また、コムシスグループの業務の適正化を図るため、コムシスホールディングス内部監査室として13名の体制により、グループ全体の内部監査を実施しています。

専担者（部長、出向者）：13名

兼務者 統括事業会社：9名 合計：22名

財務報告に係る内部統制

監査等委員会は会社、会計監査人からその内容について、説明を受けています。その結果、現在まで「開示すべき重要な不備」は報告されておらず、財務報告に係る内部統制は有効であると認識しています。また、監査等委員会として会計監査人より、金融商品取引法による内部統制監査の実施状況および経過報告を受けています。その結果、現在まで「開示すべき重要な不備」は報告されておらず、金融商品取引法による内部統制は有効であると認識しています。

内部監査

当社の内部監査の組織は、内部統制監査部の内部組織として内部監査室および内部統制室を設置し、それぞれ要員22名、3名（2023年6月29日現在）の体制としています。

内部監査室は経営トップの方針に基づいた内部監査方針を策定し、当社およびコムシスグループ各社に対する内部監査を実施しており、業務遂行の適法性・妥当性等を確保し、経営上の各種リスクの最小化と企業品質向上への寄与に努めています。

内部統制室は財務報告に係る内部統制の運用方針を策定し、当社およびコムシスグループ各社への内部統制の定着化の指導や有効性評価を実施しています。

◆ コンプライアンスの基本方針

コムシスグループは、法令の遵守をはじめ、企業倫理の確立を経営の重要課題と位置付けています。2004年1月に制定した「コンプライアンス・プログラム」に基づき、役員・従業員一人ひとりが実践すべき行動を示した「コムシスグループ行動規範」を定めているほか、「リスク・コンプライアンス委員会」を定期的に開催しています。行動規範には、法令と社会規範の遵守を第一に、透明・公正な取引の実施、贈賄行為の撲滅、反社会的勢力との関係遮断などに加え、一人ひとりの人権を尊重し差別などを行わないことを明記し、ハラスメントについては断固排除する方針です。「リスク・コンプライアンス委員会」は社長を委員長とし、当社および統括事業会社から選出された委員と全監査等委員により構成されており、当社およびコムシスグループのコンプライアンス体制を統括し、審議を通じてコムシスグループ全体のコンプライアンス・マインドの向上、醸成に取り組んでいます。具体的には、各統

◆ 内部通報制度

コムシスグループでは、公益通報者保護法への取り組みを「内部統制システム」構築の一環（自浄作用における問題解決）として位置付け、公益通報者保護規程を制定し、法の趣旨の徹底と当グループの通報・受付ルールを定めています。

内部通報制度は、企業の不祥事を防止するうえで有効な手

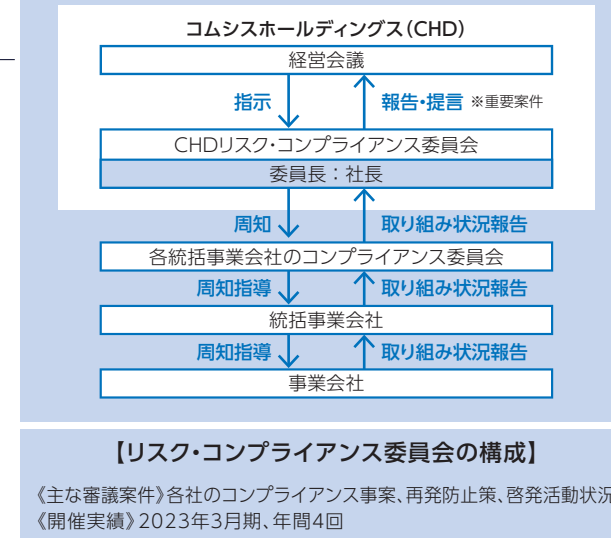
◆ 贈収賄防止の取り組み

贈収賄・腐敗行為は、社会貢献の側面があり社会的役割も大きいコムシスグループの事業に反する行為であり、ビジネスのいかなる局面においてもこのような行為を厳格に禁止し、管理しています。国内では談合などの腐敗行為には一切応じないことを鉄則としており、グローバルでの事業展開

◆ 談合防止について

不正・不祥事の再発防止策として、全従業員を対象とした体系的な研修に取り組むことによりコンプライアンスの強化に努めています。特に、談合の再発防止に関しましては、専門家を講師に迎え、主として官公庁を担当する管理職、社員などを対象とした独占禁止法および建設業法遵守のためのセミナーを毎年継続して開催しています。

コンプライアンス推進体制図



括事業会社において発生した事案や相談窓口に通報された案件は、当該会社のリスク・コンプライアンス委員会において審議され、その審議結果について当社の委員会で報告を受けています。また、重要な事案については、グループ全体の再発防止策としてグループ各社へ周知・徹底を図っています。

段の一つであり、多くの相談・通報案件のなかから初期のうちに「問題の芽」を発見し摘むことができれば大きな不祥事を未然に防ぐことができると考えています。相談を含む内部通報の件数はグループ全体で2023年3月期は87件（うち違反は16件）、2022年3月期は66件（うち違反は19件）ありました。

においては、世界各国の業務委託先との契約は必要不可欠なため、新興国などでの契約関係が贈収賄・腐敗行為リスクを増大させる可能性もありますが、現時点では国内での事業活動が中心であるため、コムシスグループの贈収賄リスクは低いと考えています。

また、グループの役員を対象とした新任役員研修会では弁護士と公認会計士の指導を受けているほか、社員に対しても、新任管理者をはじめ、中堅社員および新入社員を対象とした階層別研修にコンプライアンスのカリキュラムを導入し、不正・不祥事の防止に努めています。

11年間財務データ

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期
(単位：百万円)												(単位：千米ドル)
受注高	335,632	327,981	336,973	331,986	370,198	402,229	505,558	590,718	586,512	557,085	553,065	4,164,960
売上高	316,092	331,341	328,631	320,654	334,163	380,024	481,783	560,882	563,252	589,028	563,295	4,241,999
売上総利益	41,226	45,770	47,938	43,389	45,723	53,433	65,253	73,612	75,989	78,427	69,541	523,692
販管費	18,679	18,200	20,264	19,540	20,686	23,085	29,985	34,658	34,417	35,463	37,436	281,919
営業利益	22,547	27,570	27,674	23,849	25,036	30,347	35,267	38,953	41,572	42,963	32,104	241,765
経常利益	22,914	28,078	28,121	24,223	25,341	30,706	36,071	40,064	42,941	44,036	30,934	232,954
税引き前当期純利益	21,093	27,076	27,283	24,040	22,807	30,861	39,600	39,478	43,264	43,484	30,541	229,995
親会社株主に帰属する当期純利益	13,284	16,389	16,767	15,420	14,485	20,390	28,018	25,994	29,369	29,208	19,338	145,628
現金及び現金同等物の期末残高	23,469	30,915	33,435	28,818	20,879	28,957	27,778	35,503	32,936	34,033	40,788	307,162
純資産合計	173,411	179,414	194,038	196,543	202,943	231,767	301,459	310,694	330,807	343,489	346,725	2,611,078
総資産合計	240,602	250,561	264,019	266,066	284,367	325,042	439,926	450,043	479,419	524,062	502,133	3,781,407
設備投資額	8,360	8,200	7,820	6,200	9,620	14,430	10,653	11,730	12,764	11,129	9,808	73,861
減価償却費	4,486	4,426	4,672	5,009	5,723	5,866	7,444	9,150	9,279	9,974	10,376	78,138
有利子負債(短期借入金+長期借入金)	1,660	1,270	100	114	113	106	11,756	8,145	5,605	32,331	4,129	31,094

財務指標(単位：%)

売上高総利益率	13.0	13.8	14.6	13.5	13.7	14.1	13.5	13.1	13.5	13.3	12.3	—
売上高営業利益率	7.1	8.3	8.4	7.4	7.5	8.0	7.3	6.9	7.4	7.3	5.7	—
売上高経常利益率	7.2	8.5	8.6	7.6	7.6	8.1	7.5	7.1	7.6	7.5	5.5	—
売上高当期純利益率	4.2	4.9	5.1	4.8	4.3	5.4	5.8	4.6	5.2	5.0	3.4	—
自己資本利益率(ROE)	7.9	9.4	9.0	7.9	7.3	9.4	10.6	8.6	9.2	8.8	5.7	—
総資産利益率(ROA)	9.8	11.4	10.9	9.1	9.2	10.0	9.4	9.0	9.2	8.8	6.0	—
投下資本利益率(ROIC)	8.4	9.2	8.9	7.7	8.2	9.0	8.6	8.0	8.4	8.2	5.9	—
自己資本比率	71.6	71.1	73.0	73.4	70.9	70.8	67.8	68.3	68.3	64.5	67.9	—

株式情報

1株当たり配当金(単位：円)	20.00	25.00	30.00	35.00	40.00	50.00	60.00	75.00	85.00	95	100	—
配当性向(単位：％)	18.7	18.4	21.0	25.6	30.8	28.0	26.1	37.0	36.5	40.3	63.0	—
総還元性向(単位：％)	48.7	66.9	66.2	77.2	85.6	67.5	54.5	67.5	60.2	67.5	98.9	—
株価純資産倍率(PBR)(単位：倍)	0.8	1.1	0.9	1.0	1.1	1.4	1.3	1.1	1.3	1.0	0.9	—
株価収益率(PER)(単位：倍)	10.69	11.89	10.41	12.71	15.30	15.90	13.12	13.71	14.65	11.33	15.38	—
株主総利回り(TSR)(単位：％)	—	—	—	—	—	—	108.5	102.7	127.8	105.0	100.6	—
年度末終値(単位：円)	1,142	1,618	1,485	1,738	1,989	2,840	3,020	2,783	3,410	2,668	2,443	—
発行済株式総数(単位：千株)	145,977	145,977	145,977	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	141,000	—
期末自己株式数(単位：千株)	22,745	28,044	31,324	30,159	31,825	26,382	12,299	14,165	15,961	18,575	20,221	—
時価総額(単位：億円)	1,667	2,361	2,167	2,450	2,804	4,004	4,258	3,924	4,264	3,266	2,951	—

※ 表示されている米ドル金額は、2023年3月31日現在の為替相場132.79円／1.00米ドルにより換算しています。 ※ 総資産利用率(ROA)＝経常利益÷平均総資産
※ ROAとROICについて、算定のための計算式を修正しています。 ※ 2016年3月期の発行済株式総数は、2015年11月6日開催の取締役会決議により実施した自己株式4,977千株の消却により減少しています。
※ 総返還性ROE(配当金総額+自社株買い総額)÷総利益 ※ 株主総利回り(TSR5年)は、有価証券報告書掲載の直近5年分を掲載しています。

非財務データ

		単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
(主要9社)							
環境	温室効果ガス排出量 Scope1	千t-CO ₂	－	－	90 ^{※1}	95 ^{※1}	83,663
	温室効果ガス排出量 Scope2	千t-CO ₂	－	－	17 ^{※1}	17 ^{※1}	16,533
	温室効果ガス排出量 Scope3	千t-CO ₂	－	－	1,868	1,812	1,730,392
	消費エネルギー量	GJ	－	－	－	121,217 ^{※2}	1,575,198
	再生可能エネルギー使用率	%	－	－	－	0.6	2.1
	水使用量	t	－	－	44,210 ^{※3}	113,284	98,321
	産業廃棄物排出量	t	－	－	97,386 ^{※4}	196,955	127,627
	グリーン購入率	%	－	－	－	87	87
社会	従業員数 連結	名	16,700	16,844	17,066	17,520	17,512
	従業員数	名	－	－	－	8,284	8,213
	うち男性	名	－	－	－	7,413	7,333
	うち女性	名	－	－	－	871	880
	新卒採用者数	名	－	－	－	260	218
	うち男性	名	－	－	－	209	171
	うち女性	名	－	－	－	51	47
	中途採用者数(各年度ごとの採用数)	名	－	－	－	2,064	2,011
	うち男性	名	－	－	－	1,741	1,709
	うち女性	名	－	－	－	323	302
	管理職数	名	－	－	－	2,123	2,091
	うち男性	名	－	－	－	2,073	2,043
	うち女性	名	－	－	－	50	48
	うち中途採用者数	名	－	－	－	708	670
	平均勤続年数	年	－	－	－	－	15.2
	新卒入社3年以内の離職率	%	6.4	6.3	5.2	6.4	10.7
	新卒女性採用比率	%	18.9	18.7	18.7	20.6	21.6
	女性管理職比率	%	1.4	1.4	2.1	2.4	2.5
	男女賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	%	－	－	－	－	71.0
	障がい者雇用比率	%	2.0	2.1	2.1	2.1	2.5
	外国人社員数	名	－	－	－	9	10
	定年退職者の再雇者数	名	－	－	－	129	113
	1人当たりの人材投資額(正社員、研修費用)	万円	－	－	－	－	7.9
	1人当たりの研修時間(正社員)	時間	－	－	－	－	20.5
	年間平均所定外労働時間(正社員)	時間	－	－	－	－	27.2
	従業員意識調査実施率 日本コムシスのみ	%	－	－	100	100	100
	年間平均有給休暇取得日数	日	12.6	13.0	13.2	13.9	14.7
	男性社員育児休暇取得率 ^{※5}	%	－	－	－	－	83
	女性社員育児休暇取得率 ^{※5}	%	－	－	－	－	100
介護休暇取得者数	名	－	－	－	－	3	
内部通報	件	78	97	83	66	87	
ガバナンス	取締役合計	名	15	15	15	14	10 ^{※6}
	うち社外取締役	名	5	5	5	5	4 ^{※6}
	社外取締役比率	%	33.3	33.3	33.3	35.7	40.0 ^{※6}
	うち女性取締役	名	0	0	0	0	1 ^{※6}
	取締役女性比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0 ^{※6}

※1 算定精度向上により見直し ※2 2022年3月期は、日本コムシス単体の数値 ※3 2021年3月期は、日本コムシス単体の数値
※4 2021年3月期は、TOSYS、コムシス情報システム、コムシスシェアード、連結子会社を除く主要6社の子みの数値 ※5 国の制度である「育児休業」のみ
※6 2023年6月29日 定時株主総会にて選任

株式データ

◆ 投資家情報

(2023年3月31日現在)

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
発行可能株式総数 580,000,000株
発行済株式の総数 141,000,000株
株主数 23,568名
上場日 2003年9月29日
上場取引所 東京証券取引所(プライム市場)
(証券コード：1721)
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
会計監査人 仰星監査法人

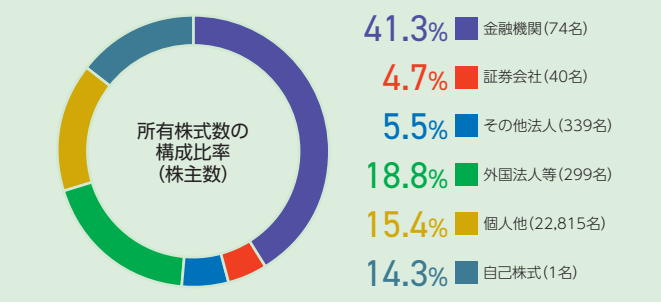
大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	構成比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,105	22.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	14,397	10.21
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,337	3.78
日本生命保険相互会社	3,247	2.30
JPモルガン証券株式会社	2,725	1.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,308	1.63
コムシスホールディングス従業員持株会	2,292	1.62
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	1,728	1.22
住友不動産株式会社	1,661	1.17
明治安田生命保険相互会社	1,554	1.10

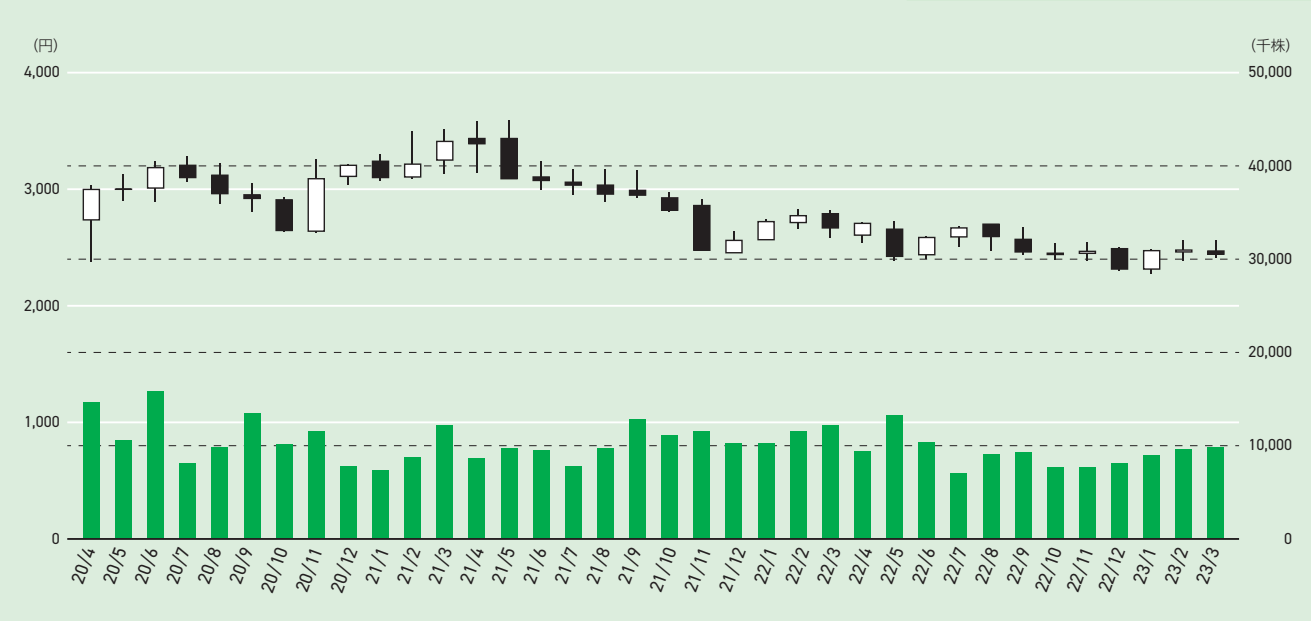
※当社は、2023年3月31日現在自己株式20,221千株(14.34%)を保有していますが、上記大株主から除外しています。

(2023年3月31日現在)

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



企業情報

◆ 会社概要

(2023年3月31日現在)

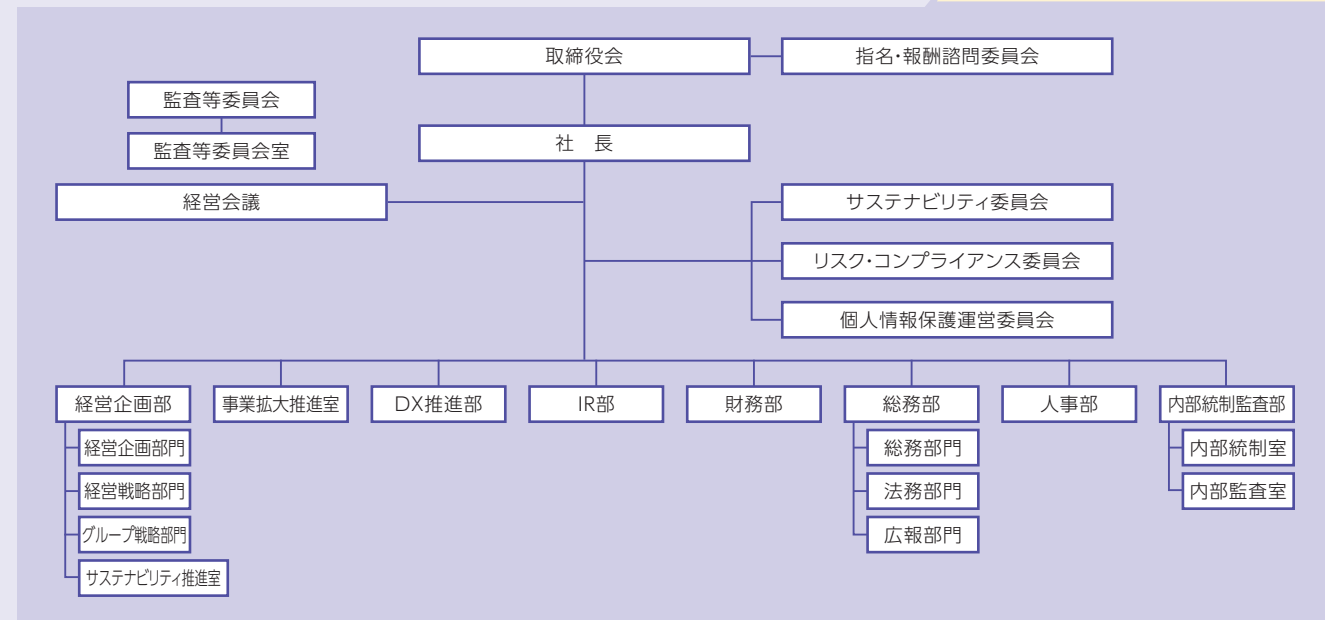
商 号 コムシスホールディングス株式会社
(英文名) COMSYS Holdings Corporation
本 社 所 在 地 〒141-8647
東京都品川区東五反田二丁目17番1号
電話：03-3448-7100(代表)
ホームページ <https://www.comsys-hd.co.jp/>
事 業 内 容 情報通信工事業、電気設備工事業および情報処理関連事業などを行う子会社の経営管理など
設 立 年 月 日 2003年9月29日
資 本 金 100億円
従 業 員 数 17,512名

◆ 役員

(2023年6月29日現在)

代表取締役社長 加賀谷 卓
代表取締役副社長 田辺 博
取 締 役 野池 秀幸
打出 邦彦
真下 徹
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員) 中戸川 健一
浅井 宏行
市川 恭子
平野 正弥
取 締 役 (常勤監査等委員) 安永 敦

組織図



(2023年7月1日現在)

編集方針

基本理念や事業理念を実現するには、財務／非財務の資本を統合的に活かしていく思考と、迅速で的確な意思決定に基づく統合的な企業活動が不可欠です。また、ステークホルダーの皆様の理解を得られるよう、統合的な思考や企業活動を誠実に情報開示していくことも重要であると考えています。本報告書では、投資家を主たる読者と想定し、財務情報に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)を含めたコムシスグループの事業活動全体について、多面的・統合的な編集を行いました。本誌のみならず、コーポレートwebサイト、「有価証券報告書」や「事業報告書」などのツールを通じて、適時・適正に情報を開示することで、説明責任を果たしていきます。

【対象範囲】

可能な限り連結決算対象の国内コムシスグループ各社を報告対象としましたが、項目により、報告対象が異なる場合があります。

【対象期間】

2022年4月1日～2023年3月31日(2023年3月期)
(ただし、一部2024年3月期の活動内容も含んでいます)

【参考にしたガイドライン】

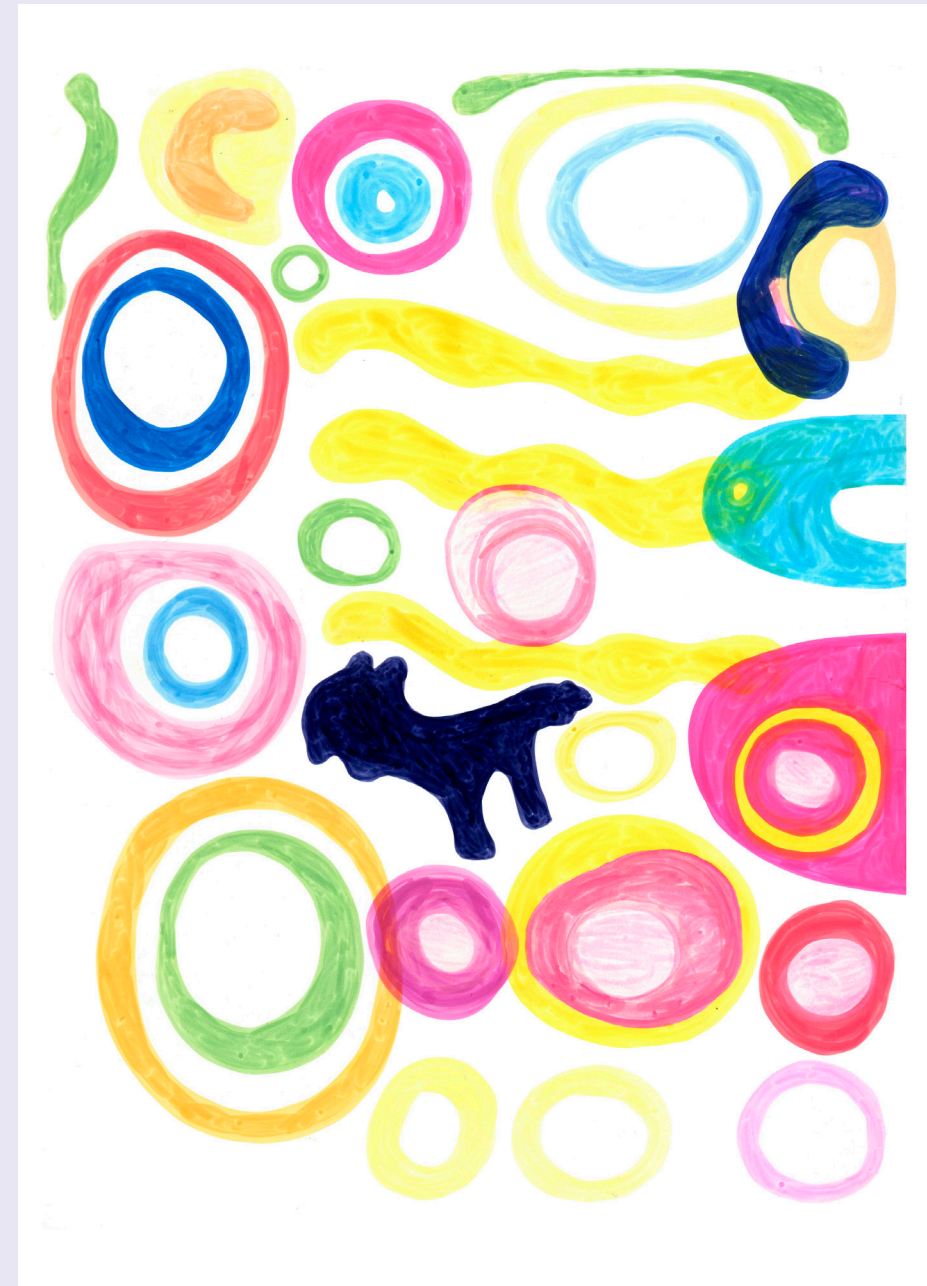
- GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」(2016)
- 価値報告財団(VRF)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

【見通しに関する注意事項】

本報告書には、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度に関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

「牛の世界はキレイ」

作者のあべくるみさんは、NDS(株)が推進するダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の一環として雇用契約を締結したアーティストです。ハローワーク、愛知県庁および福祉・アートの専門家の連携により実現した障がい者アーティスト雇用の仕組み(アーティストが自宅で創作活動を行うことで会社と雇用契約を結び、適宜報告や面談を行うという在宅勤務の雇用形態)を活用しています。コムシスグループは、国籍や障がいの有無を問わず、個性や才能を活かし合いながら多様な人材が協働し、その能力を最大限に発揮できる会社・職場づくりを推進しています。



【あべくるみさん受賞歴】

- 2015年 「あいちアール・ブリュット展」優秀賞
- 2016年 「あいちアール・ブリュット展」優秀賞
- 2018年 「第17回キラキラっとアートコンクール」優秀賞
- 2018年 「第78回全国教育美術展」特選
- 2019年 「第12回ふれあいアート展」名古屋市長賞
- 2021年 「第13回ふれあいアート展」愛知県知事賞
- 2022年 「第14回ふれあいアート展」名古屋手をつなぐ育成会理事長賞